

令和 3 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大監第18号  
令和4年8月23日

大田原市長 相馬 憲一様

大田原市監査委員	三浦 宏
同	花塚 信義
同	引地 達雄

令和3年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和4年7月8日付け大財第90号により審査に付された令和3年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業費特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	31
(3)	子育て支援券特別会計	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	須賀川財産区特別会計	38
5	財産に関する調書	40
6	基金の運用状況	42
附属（審査）資料		
	一般会計決算の状況 1	43
別表 1	一般会計歳入決算の状況	44
別表 2	市税収入の状況（一般会計）	45
別表 3	一般会計歳出決算の状況	46
別表 4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	47
別表 5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	48
別表 6	介護保険特別会計歳入決算の状況	49
別表 7	介護保険特別会計歳出決算の状況	49
別表 8	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	50
別表 9	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	50
別表 10	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	51
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	51
別表 12	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	52
別表 13	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	52

### （凡例）

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。  
したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比（%）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

# 令和3年度大田原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象及び審査の期間

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度大田原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
  - ア 令和3年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
  - イ 令和3年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ウ 令和3年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算
  - エ 令和3年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - オ 令和3年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する政令で定める書類
  - ア 歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書
  - ア 令和3年度大田原市土地開発基金
  - イ 令和3年度大田原市高額療養費資金貸付基金
  - ウ 令和3年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金
  - エ 令和3年度大田原市収入印紙等購入基金

### 2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月19日

## 第2 審査の方法

市長から審査に付された令和3年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

## 第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

# 1 決算の概要

## (1) 各会計決算の総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は53,349,187,391円、歳出総額は49,809,854,343円、歳入歳出差引残額は3,539,333,048円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては8,101,541,132円(13.2%)減少し、歳出においても9,796,254,283円(16.4%)減少している。

また、当年度の一般会計における継続費逐次繰越は21,869,000円、繰越明許費は671,817,000円、事故繰越は19,135,000円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

なお、下水道事業及び農業集落排水事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し企業会計に移行したため、令和2年度以降の特別会計には含まれていない。

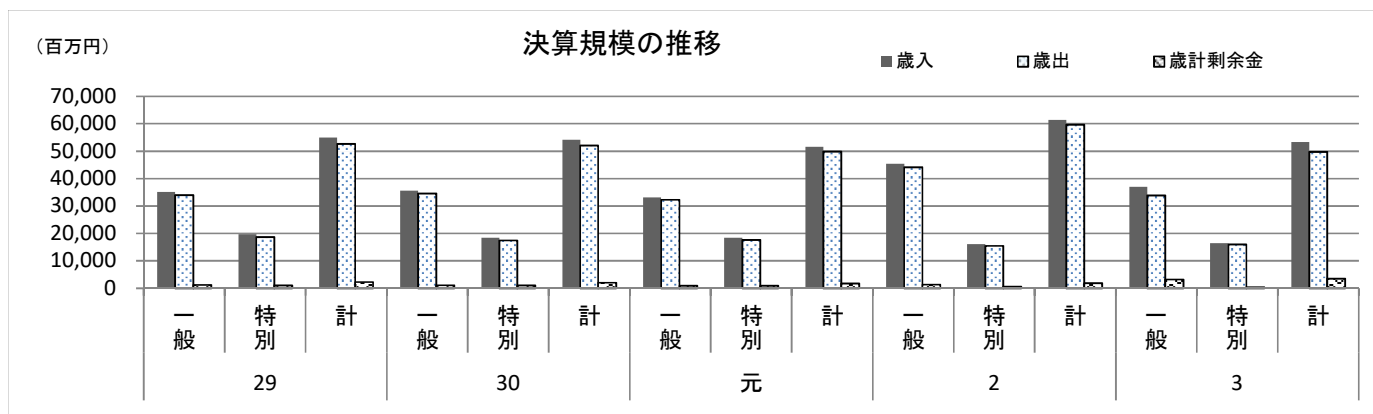
## 会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	36,364,588,000	36,982,970,639	33,846,977,469	3,135,993,170	
特 別 会 計	国 保	8,521,632,000	8,411,641,061	8,146,059,479	265,581,582
	介護保険	7,281,617,000	7,192,915,998	7,081,172,335	111,743,663
	子育て支援	20,500,000	24,818,090	2,604,060	22,214,030
	後期高齢者	738,867,000	735,905,102	732,344,644	3,560,458
	須賀川財産	950,000	936,501	696,356	240,145
	小 計	16,563,566,000	16,366,216,752	15,962,876,874	403,339,878
合 計	52,928,154,000	53,349,187,391	49,809,854,343	3,539,333,048	

最近5年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
3 年 度	一 般	36,982,970,639	81.4	33,846,977,469	76.7	3,135,993,170
	特 別	16,366,216,752	102.1	15,962,876,874	103.0	403,339,878
	計	53,349,187,391	86.8	49,809,854,343	83.6	3,539,333,048
2 年 度	一 般	45,422,303,797	137.1	44,114,481,740	136.8	1,307,822,057
	特 別	16,028,424,726	86.6	15,491,626,886	87.8	536,797,840
	計	61,450,728,523	119.0	59,606,108,626	119.5	1,844,619,897
元 年 度	一 般	33,125,709,453	93.0	32,256,490,694	93.4	869,218,759
	特 別	18,515,630,859	100.2	17,639,089,951	101.0	876,540,908
	計	51,641,340,312	95.4	49,895,580,645	95.9	1,745,759,667
30 年 度	一 般	35,633,568,094	101.4	34,553,485,019	101.8	1,080,083,075
	特 別	18,471,062,207	93.5	17,462,410,309	93.3	1,008,651,898
	計	54,104,630,301	98.5	52,015,895,328	98.8	2,088,734,973
29 年 度	一 般	35,141,377,583	100.3	33,941,010,825	99.7	1,200,366,758
	特 別	19,765,256,027	100.5	18,711,082,479	102.0	1,054,173,548
	計	54,906,633,610	100.3	52,652,093,304	100.5	2,254,540,306



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し100.8%、調定額に対し99.1%の収入率であり、歳出における執行率は、94.1%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位：円・% 以下同じ)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未 済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	
一般 (別表 1)	36,364,588,000	37,263,869,320	36,982,970,639	14,759,595	266,139,086	2,312,856	101.7	99.2	
特別 会計	国保 (別表 4)	8,521,632,000	8,599,746,170	8,411,641,061	16,537,328	171,567,781	537,139	98.7	97.8
	介護保険 (別表 6)	7,281,617,000	7,204,878,820	7,192,915,998	2,212,929	9,749,893	1,089,080	98.8	99.8
	子育て支援 (別表 8)	20,500,000	24,818,090	24,818,090	0	0	0	121.1	100.0
	後期高齢者 (別表10)	738,867,000	736,122,791	735,905,102	74,400	143,289	722,200	99.6	100.0
	須賀川財産 (別表12)	950,000	936,501	936,501	0	0	0	98.6	100.0
	小計	16,563,566,000	16,566,502,372	16,366,216,752	18,824,657	181,460,963	2,348,419	98.8	98.8
合計	52,928,154,000	53,830,371,692	53,349,187,391	33,584,252	447,600,049	4,661,275	100.8	99.1	

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)	
一般 (別表 3)	36,364,588,000	33,846,977,469	712,821,000	1,804,789,531	93.1	
特別 会計	国保 (別表 5)	8,521,632,000	8,146,059,479	0	375,572,521	95.6
	介護保険 (別表 7)	7,281,617,000	7,081,172,335	0	200,444,665	97.2
	子育て支援 (別表 9)	20,500,000	2,604,060	0	17,895,940	12.7
	後期高齢者 (別表11)	738,867,000	732,344,644	0	6,522,356	99.1
	須賀川財産 (別表13)	950,000	696,356	0	253,644	73.3
	小計	16,563,566,000	15,962,876,874	0	600,689,126	96.4
合計	52,928,154,000	49,809,854,343	712,821,000	2,405,478,657	94.1	

(3) 一般会計及び特別会計の決算収支

令和3年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額 (A)	36,982,970,639	16,366,216,752	53,349,187,391
歳出総額 (B)	33,846,977,469	15,962,876,874	49,809,854,343
形式収支 (C) (A)-(B)	3,135,993,170	403,339,878	3,539,333,048
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	75,590,500	0	75,590,500
実質収支 (E) (C)-(D)	3,060,402,670	403,339,878	3,463,742,548
前年度実質収支 (F)	1,202,321,557	536,797,840	1,739,119,397
単年度収支 (E)-(F)	1,858,081,113	△ 133,457,962	1,724,623,151

## 2 総括意見

令和3年度の予算は、コロナ禍といった前例のない事態に直面する中、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立に向けた財政構造改革の推進と「おおたわら国造りプラン」に掲げた施策の推進を基本方針として、令和2年度に引き続き、前例踏襲から脱却した大胆な削減を前提に真に必要な事業の選択と集中を行い、効率的、重点的な配分に努め、高度化多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう編成された。一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は34,857,340,000円で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減額により、前年度予算額を10,535,534,000（23.2%）下回っている。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は101.7%、収入率は99.2%で、財源区分の割合は自主財源39.1%（前年度33.6%）、依存財源60.9%（同66.4%）と自主財源の割合が前年比で5.5ポイント増加している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、自主財源は、繰越金438,603,298円（50.5%）、寄附金124,835,714円（111.7%）等が増加しているものの、財産収入673,237,468円（79.5%）、繰入金722,709,062円（73.3%）等の減少により、778,193,502円（5.1%）減少している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、法人市民税は234,594,059円（30.1%）増加しているが、個人市民税は87,469,124円（2.4%）減少しており、市民税全体で147,124,935円（3.4%）増加している。軽自動車税は4,815,096円（1.9%）、市たばこ税は42,933,674円（8.7%）増加し、入湯税も増加しているが、固定資産税184,849,318円（3.5%）及び都市計画税11,328,879円（3.3%）は減少しており、市税全体では1,340,758円（0.0%）増加している。依存財源では、大田原中学校校舎増改築整備事業債等の減額により、市債が対前年度比で1,741,200,000円（46.1%）減少している。国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種対策費等で増加しているものの、特別定額給付金給付事業費補助金（皆減）の減額により5,390,017,724円（41.7%）減少しており、地方交付税も775,181,000円（9.3%）減少している。地方交付税の決算額の内訳を見ると、普通交付税は基準財政需要額の増額により742,115,000円（13.8%）増加し、特別交付税も原油高騰による対策関連経費分の増額等により6,288,000円（0.9%）増加したものの、震災復興特別交付税は那須地区広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場建設事業等への負担金の減額により1,523,584,000円（67.7%）減少している。

歳出の執行率は93.1%（前年度93.2%）で、決算額は前年度と比較して10,267,504,271円（23.3%）減少している。款別では、民生費（7.8%）、公債費（5.4%）等が増加し、総務費（64.4%）、衛生費（22.3%）教育費（29.1%）等が減少している。民生費の増加は子育て世帯等臨時特別支援事業等の実施によるものである。

令和3年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理20事業のうち大田原市水道事業施設整備基本計画事業等8事業が「完了」、市税の徴収率向上対策事業等4事業が「達成」、市営住宅家賃の収納率向上対策事業等2事業が「ほぼ達成」、地方創生道整備交付金事業等6事業が「繰越」となっている。部門進行管理では5事業のうち、住宅維持管理工事等4事業が「完了」となり、小学校施設整備事業は「繰越」となっている。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計5事業の歳入の対予算比は98.8%、収入率は98.8%、歳出の執行率は96.4%（前年度93.2%）となっており、歳入歳出差引残額は403,339,878円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置

目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。令和3年度の徴収率は99.1%と前年度より0.1ポイント上昇しており、収入未済額は447,600,049円と前年度より約1億3千7百万円減少している。市税のみならず税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う場合には、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処するなど、引き続き債権管理の適正化に努めていただきたい。

【直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移】

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	不納欠損額	41,824,806	20,520,975	26,047,348	41,014,385	14,759,595
	収入未済額	424,477,415	365,715,997	372,090,006	327,458,382	266,139,086
特別会計	不納欠損額	23,931,914	34,987,507	43,400,895	22,407,251	18,824,657
	収入未済額	547,249,965	437,003,579	420,083,759	226,986,491	181,460,963
小計	不納欠損額	65,756,720	55,508,482	69,448,243	63,421,636	33,584,252
	収入未済額	971,727,380	802,719,576	792,173,765	554,444,873	447,600,049
総計		1,037,484,100	858,228,058	861,622,008	617,866,509	481,184,301
徴収率		98.1%	98.4%	98.4%	99.0%	99.1%

注)1 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

2 令和元年度以前の特別会計には、下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計分を含む。

今後の歳出面では、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策を着実に推進するための経費に加え、扶助費や防災・減災対策、公共施設の維持管理の経費などの増加が見込まれる。厳しい財政状況の中でも、市民生活に直結するこれら多くの事業を着実に進めなければならない、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

本市はこれまで、中長期的な見通しのもとに計画的で健全な財政運営に努めるため、「大田原市中期財政計画」を策定し持続可能な財政運営に取り組んできた。財政運営の現状から見た課題として、歳入面では、根幹となる市税や国からの譲与税、各種交付金などの経常的な一般財源については、概ね一定の水準を確保してきたが、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っておらず、また、ウクライナ情勢による物価高騰等への影響も先行きが不透明な状況であり、今後の財源確保は不安定な要素が多くなると思われる。また、交付税措置率の高い合併特例債の発行が令和2年度で終了となり、今後の投資的事業の実施に伴って発行する市債は、交付税措置率の低い市債の割合が高くなると予想され、さらには、普通交付税の合併優遇措置が終了となることから、安定した財源の確保は当面、厳しい状況が続くと思われる。一方で、歳出面では、扶助費、人件費及び交際費等の義務的経費が高止まりであること、更にはデジタル・トランスフォーメーションの導入によるデジタル社会の実現が必要であることから、政策的経費の財源確保が益々厳しくなることが予想される。加えて先にも述べたが、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢により社会経済に大きな影響を与え続けており、今後の見通しが不透明であることなど、市政を取り巻く環境はこれまでにない困難な課題が山積している。これらの状況を踏まえ、引き続き歳入の確保に万全を期すとともに歳出全般について徹底した見直しを継続し、持続可能な財政運営の実現に向けた大胆な財政改革を推進し、健全な財政運営の維持に努めていただきたい。



### 3 一般会計

#### (1) 財政の状況

令和3年度の決算額は歳入総額 36,982,970,639 円、歳出総額 33,846,977,469 円で、歳入歳出差引残額は 3,135,993,170 円である。歳入歳出別に前年度決算額と比較すると、歳入において 8,439,333,158 円 (18.6%)、歳出においても 10,267,504,271 円 (23.3%) 減少している。

当年度の市税の総額は 10,809,723,922 円で、前年度より 1,340,758 円(0.0%)増加している。徴収率でみると市税総額では 97.9%で前年度より 0.8 ポイント増加し、個人市民税が 0.4 ポイント、法人市民税が 1.0 ポイント、固定資産税が 0.9 ポイント、軽自動車税 0.7 ポイント、都市計画税が 1.0 ポイント増加し、すべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 3,135,993,170 円で、翌年度に繰り越すべき財源 75,590,500 円（継続費通次繰越額 10,069,000 円、繰越明許費繰越額 65,521,500 円）を差し引いた実質収支は 3,060,402,670 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 1,858,081,113 円である。単年度収支額に財政調整基金積立額 300,010,151 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、財政調整基金取崩し額（当年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支は 2,158,091,264 円である。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

#### 過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	33,125,709,453	45,422,303,797	36,982,970,639
歳出総額 (B)	32,256,490,694	44,114,481,740	33,846,977,469
形式収支 (C) (A)-(B)	869,218,759	1,307,822,057	3,135,993,170
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	103,088,732	105,500,500	75,590,500
実質収支 (E) (C)-(D)	766,130,027	1,202,321,557	3,060,402,670
前年度実質収支 (F)	1,012,878,091	766,130,027	1,202,321,557
単年度収支 (E)-(F)	△ 246,748,064	436,191,530	1,858,081,113

財政力指数（3か年平均）については、0.638（前年度 0.648）で前年度と比較して 0.010 ポイント下がっている。また、実質公債費比率は 6.0%となり、前年度に比較し 0.4 ポイント改善し、経常収支比率についても、前年度と比較し 7.2 ポイント改善している。

#### 過去5年間の財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
財政力指数	単年度	0.639	0.645	0.640	0.660	0.614
	3か年平均	0.637	0.636	0.641	0.648	0.638
実質公債費比率	8.6	7.9	7.1	6.4	6.0	
経常収支比率	95.5	95.5	97.9	96.4	89.2	

#### (2) 歳入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、36,982,970,639 円となり、予算現額 36,364,588,000 円に対して 618,382,639 円の増収であり、調定額 37,263,864,895 円に対して 99.2%の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 8,439,333,158 円、18.6%減少しており、収入率（99.2%）は前年度（99.2%）と比べ同ポイントである。

款別に前年度決算額と比較すると、繰越金が 438,603,298 円 (50.5%)、地方消費税交付税が 139,697,000 円 (8.2%)、地方特例交付金が 120,499,000 円 (148.7%)、使用料及び手数料が 42,103,961 円 (13.5%)、市税が 1,340,758 円 (0.0%) 増加しており、一方、国庫支出金が 5,390,017,724 円 (41.7%)、市債が 1,741,200,000 円 (46.1%)、地方交付税が 775,181,000 円 (9.3%)、繰入金が 722,709,062 円 (73.3%)、財産収入が 673,237,468 円 (79.5%) 減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 29.2%、地方交付税 20.5%、国庫支出金 20.4%、県支出金 7.0%及び市債 5.5%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 14,455,010,821 円で、歳入総額の 39.1%を占めている。前年度構成比(33.6%)と比較して 5.5 ポイント増加しているが、金額では 778,193,502 円 (5.1%) 減少している。

地方譲与税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 22,527,959,818 円で、歳入総額の 60.9% (前年度 66.4%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 5.5 ポイント減少しており、金額でも 7,661,139,656 円 (25.4%) 減少している。

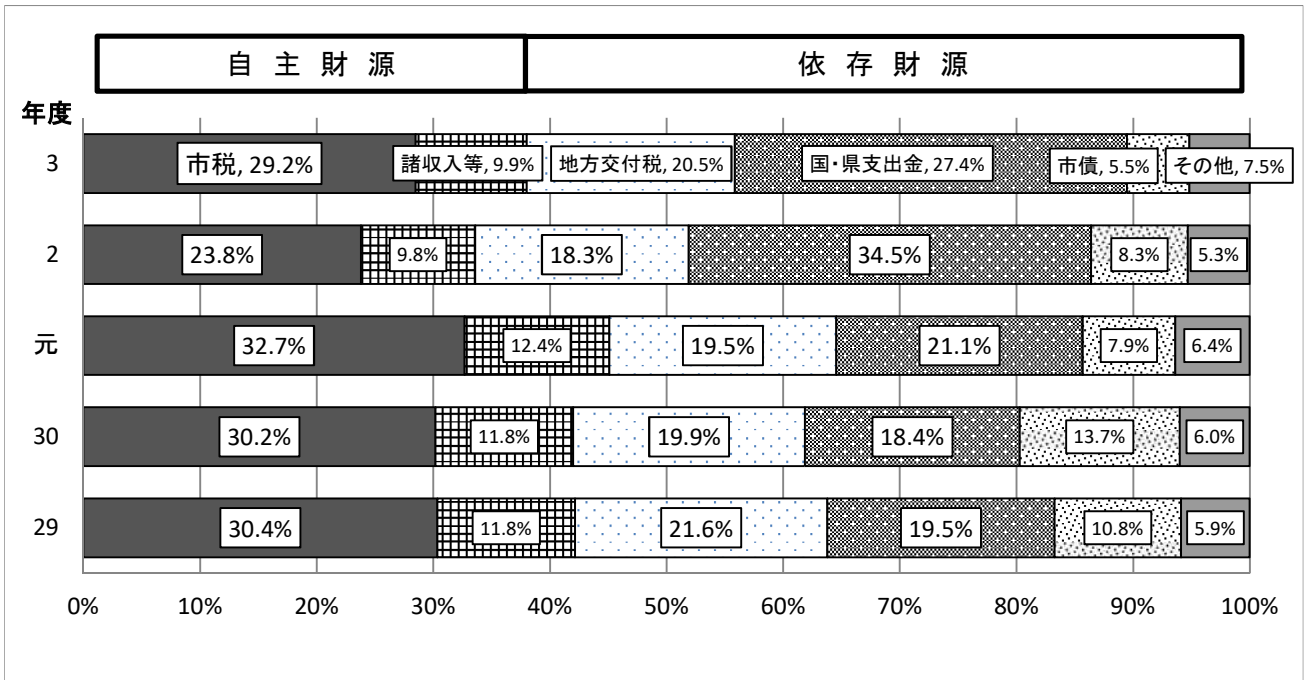
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税を合計した一般財源は 21,160,412,200 円で、歳入総額の 57.2% (前年度 47.4%) を占め、前年度と比較して 9.8 ポイント増加しているが、金額では 381,817,783 円 (1.8%) 減少している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
市 税	10,808,383,164	23.8	10,809,723,922	29.2	1,340,758	0.0
分担金及び負担金	219,982,694	0.5	218,427,705	0.6	△ 1,554,989	△ 0.7
使用料及び手数料	312,730,047	0.7	354,834,008	1.0	42,103,961	13.5
財産収入	846,965,629	1.9	173,728,161	0.5	△ 673,237,468	△ 79.5
寄附金	111,763,000	0.2	236,598,714	0.6	124,835,714	111.7
繰入金	985,844,973	2.2	263,135,911	0.7	△ 722,709,062	△ 73.3
繰越金	869,218,759	1.9	1,307,822,057	3.5	438,603,298	50.5
諸収入	1,078,316,057	2.4	1,090,740,343	3.0	12,424,286	1.2
自主財源計	15,233,204,323	33.6	14,455,010,821	39.1	△ 778,193,502	△ 5.1
地方譲与税	371,593,000	0.8	378,271,000	1.0	6,678,000	1.8
利子割交付金	6,893,000	0.0	5,011,000	0.0	△ 1,882,000	△ 27.3
配当割交付金	32,427,000	0.1	51,484,000	0.1	19,057,000	58.8
株式等譲渡所得割交付金	37,256,000	0.1	59,461,000	0.2	22,205,000	59.6
法人事業税交付金	82,476,000	0.2	156,734,000	0.4	82,476,000	100.0
地方消費税交付金	1,704,532,000	3.7	1,844,229,000	5.0	139,697,000	8.2
ゴルフ場利用税交付金	48,561,819	0.1	56,666,278	0.2	8,104,459	16.7
環境性能割交付金	32,690,000	0.1	36,096,000	0.1	3,406,000	10.4
地方特例交付金	81,056,000	0.2	201,555,000	0.5	120,499,000	148.7
地方交付税	8,336,362,000	18.3	7,561,181,000	20.5	△ 775,181,000	△ 9.3
交通安全対策特別交付金	7,238,000	0.0	6,952,000	0.0	△ 286,000	△ 4.0
国庫支出金	12,934,608,014	28.5	7,544,590,290	20.4	△ 5,390,017,724	△ 41.7
県支出金	2,734,706,641	6.0	2,588,229,250	7.0	△ 146,477,391	△ 5.4
市 債	3,778,700,000	8.3	2,037,500,000	5.5	△ 1,741,200,000	△ 46.1
依存財源計	30,189,099,474	66.4	22,527,959,818	60.9	△ 7,661,139,656	△ 25.4
合 計	45,422,303,797	100.0	36,982,970,639	100.0	△ 8,439,333,158	△ 18.6

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

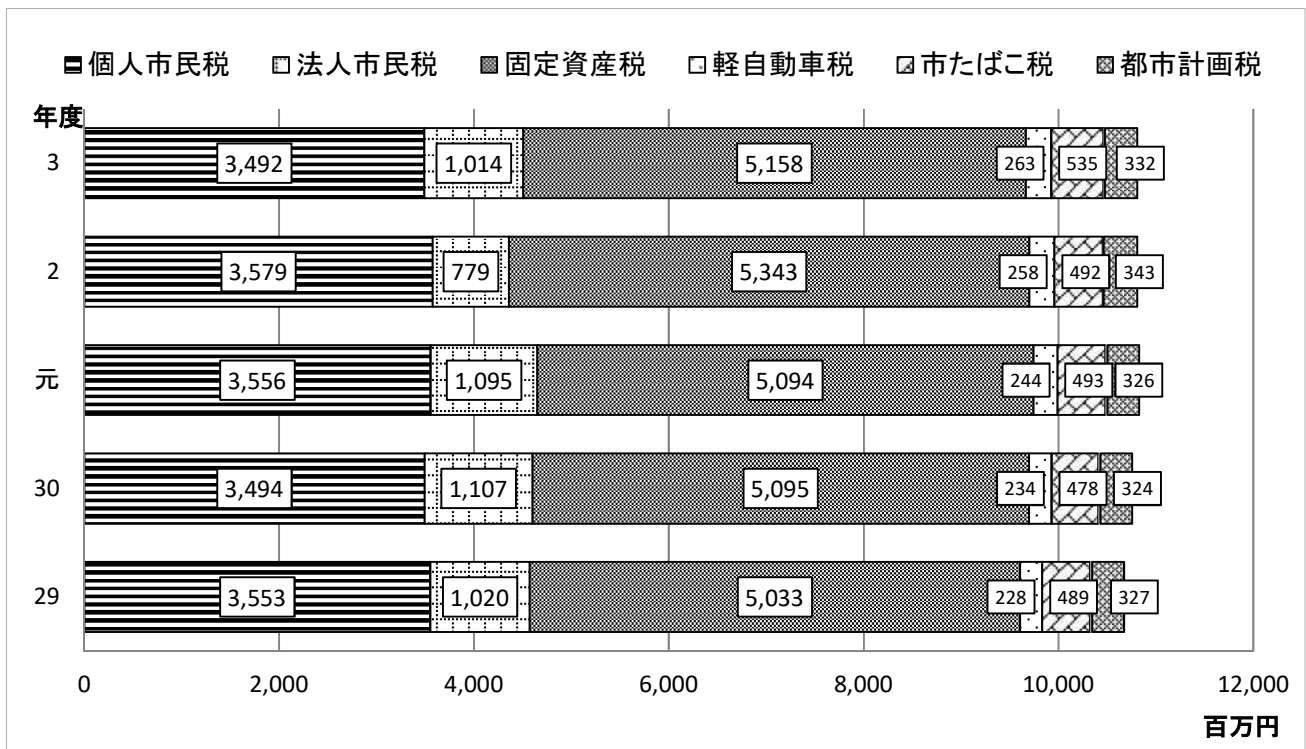
第 1 款 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
3年度	9,978,779,000	11,046,131,072	10,809,723,922	11,859,885	224,547,265	108.3	97.9	29.2
2年度	10,632,361,000	11,131,675,035	10,808,383,164	40,380,600	282,911,271	101.7	97.1	23.8
比 較	△ 653,582,000	△ 85,543,963	1,340,758	△ 28,520,715	△ 58,364,006	6.6	0.8	5.4
率	△ 6.1	△ 0.8	0.0	△ 70.6	△ 20.6	-	-	-

注) 収入済額には、過誤納金還付未済額2,312,856円を含む。

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,809,723,922円で、予算現額に対し108.3%、調定額に対し97.9%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると1,340,758円(0.0%)増加している。

歳入総額における市税の構成比は29.2%であり、前年度の23.8%と比較すると5.4ポイント増加している。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、法人市民税が234,594,059円(30.1%)、軽自動車税が4,815,096円(1.9%)、市たばこ税が42,933,674円(8.7%)増加しており、個人市民税が87,469,124円(2.4%)、固定資産税が184,849,318円(3.5%)、都市計画税が11,328,879円(3.3%)減少している。

徴収率は97.9%(前年度97.1%)で、前年度と比較して0.8ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は99.6%(前年度99.2%)で前年度より0.4ポイント増加し、滞納繰越分は31.4%(同23.2%)で前年度より8.2ポイント増加している。

また、収入未済額は224,547,265円(前年度282,911,271円)となっており、前年度と比較して58,364,006円(20.6%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金額(円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	7,398,030	566
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	2,531,735	290
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	1,930,120	166
合 計	11,859,885	1,022

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	378,271,000	378,271,000	378,271,000	100.0	100.0	0.8
2年度	371,593,000	371,593,000	371,593,000	100.0	100.0	0.8
比 較	6,678,000	6,678,000	6,678,000	0.0	0.0	0.0
率	1.8	1.8	1.8	—	—	—

決算額は378,271,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると6,678,000円(1.8%)増加している。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	5,011,000	5,011,000	5,011,000	100.0	100.0	0.0
2年度	6,893,000	6,893,000	6,893,000	100.0	100.0	0.0
比 較	△ 1,882,000	△ 1,882,000	△ 1,882,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 27.3	△ 27.3	△ 27.3	—	—	—

決算額は5,011,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると1,882,000円(27.3%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

#### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	51,484,000	51,484,000	51,484,000	100.0	100.0	0.1
2年度	32,427,000	32,427,000	32,427,000	100.0	100.0	0.1
比 較	19,057,000	19,057,000	19,057,000	0.0	0.0	0.0
率	58.8	58.8	58.8	—	—	—

決算額は51,484,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると19,057,000円(58.8%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	59,461,000	59,461,000	59,461,000	100.0	100.0	0.2
2年度	37,256,000	37,256,000	37,256,000	100.0	100.0	0.1
比 較	22,205,000	22,205,000	22,205,000	0.0	0.0	0.1
率	59.6	59.6	59.6	—	—	—

決算額は59,461,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると22,205,000円(59.6%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	156,734,000	156,734,000	156,734,000	100.0	100.0	0.4
2年度	82,476,000	82,476,000	82,476,000	100.0	100.0	0.2
比 較	74,258,000	74,258,000	74,258,000	0	0	0
率	90.0	90.0	90.0	—	—	—

決算額は156,734,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると74,258,000円(90.0%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	1,844,229,000	1,844,229,000	1,844,229,000	100.0	100.0	5.0
2年度	1,704,532,000	1,704,532,000	1,704,532,000	100.0	100.0	3.7
比 較	139,697,000	139,697,000	139,697,000	0.0	0.0	1.3
率	8.2	8.2	8.2	—	—	—

決算額は1,844,229,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると139,697,000円(8.2%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	56,666,000	56,666,278	56,666,278	100.0	100.0	0.2
2年度	48,561,000	48,561,819	48,561,819	100.0	100.0	0.1
比 較	8,105,000	8,104,459	8,104,459	0.0	0.0	0.1
率	16.7	16.7	16.7	—	—	—

決算額は56,666,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると8,104,459円（16.7%）増加している。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

#### 第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	36,096,000	36,096,000	36,096,000	100.0	100.0	0.1
2年度	32,690,000	32,690,000	32,690,000	100.0	100.0	0.1
比 較	3,406,000	3,406,000	3,406,000	0.0	0.0	0.0
率	10.4	10.4	10.4	—	—	—

決算額は36,096,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,406,000円（10.4%）増加している。

本交付金は、環境に配慮した車種の普及を目的に、従来の自動車取得税交付金の代わりに交付されるものである。

#### 第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	201,555,000	201,555,000	201,555,000	100.0	100.0	0.5
2年度	81,056,000	81,056,000	81,056,000	100.0	100.0	0.2
比 較	120,499,000	120,499,000	120,499,000	0.0	0.0	0.3
率	148.7	148.7	148.7	—	—	—

決算額は201,555,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると120,499,000円（148.7%）増加している。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。今年度決算額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症により厳しい環境に直面している中小事業者等に対し、固定資産税及び都市計画税の減額分の補填として、新型コロナウイルス感染症地方税減収補填特別交付金124,078,000円が交付された。

### 第11款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	7,561,181,000	7,561,181,000	7,561,181,000	100.0	100.0	20.5
2年度	8,336,362,000	8,336,362,000	8,336,362,000	100.0	100.0	18.3
比 較	△ 775,181,000	△ 775,181,000	△ 775,181,000	0.0	0.0	2.2
率	△ 9.3	△ 9.3	△ 9.3	-	-	-

決算額は7,561,181,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で775,181,000円(9.3%)減少しており、歳入総額の20.5%(前年度18.3%)を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税、6,125,027,000円、特別交付税707,825,000円、震災復興特別交付税728,329,000円である。

各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の増額により742,115,000円(13.8%)増加し、特別交付税も原油高騰による対策関連経費が増額となり6,288,000円(0.9%)増加している。一方、震災復興特別交付税は、那須地区広域行政事務組合が令和元年度から令和3年度までの継続事業として実施している一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改良事業の事業費への負担金であり、両事業ともに令和2年度が事業費のピークであったことから1,523,584,000円(67.7%)減少している。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	6,952,000	6,952,000	6,952,000	100.0	100.0	0.0
2年度	7,238,000	7,238,000	7,238,000	100.0	100.0	0.0
比 較	△ 286,000	△ 286,000	△ 286,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	-	-	-

決算額は6,952,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると286,000円(4.0%)増加している。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

### 第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
3年度	242,312,000	219,475,764	218,427,705	0	1,048,059	90.1	99.5	0.6
2年度	217,067,000	220,432,744	219,982,694	0	450,050	101.3	99.8	0.5
比 較	25,245,000	△ 956,980	△ 1,554,989	0	598,009	△ 11.2	△ 0.3	0.1
率	11.6	△ 0.4	△ 0.7	-	132.9	-	-	-

決算額は 218,427,705 円で、予算現額に対し 90.1%、調定額に対し 99.5%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 1,554,989 円 (0.7%) 減少している。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び公立保育園給食費等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童福祉費負担金が 25,611,661 円 (36.9%) 増加し、総務管理費負担金が 27,415,854 円 (23.5%)、衛生費負担金が 2,533,750 円 (40.5%) 減少している。

収入未済額 1,048,059 円の内訳は、保育所入所児童保護者負担金現年分 783,000 円及び同滞納繰越分 139,100 円、公立保育園給食費 40,900 円及び同滞納繰越分 31,500 円、老人福祉施設入所者負担金 53,559 円である。なお、当年度不納欠損額はなかった。

#### 第 14 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
3年度	342,336,000	359,641,808	354,834,008	0	4,807,800	103.7	98.7	1.0
2年度	318,521,000	318,787,619	312,730,047	0	6,057,572	98.2	98.1	0.7
比較	23,815,000	40,854,189	42,103,961	0	△ 1,249,772	5.5	0.6	0.3
率	7.5	12.8	13.5	—	△ 20.6	—	—	—

決算額は 354,834,008 円で、予算現額に対し 103.7%、調定額に対し 98.7%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると 42,103,961 円 (13.5%) 増加している。

使用料及び手数料の主な内容は、市営バス運行使用料、火葬場使用料、黒羽温泉五峰の湯使用料、市営市有住宅使用料、県立県北体育館使用料及び住民基本台帳等手数料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると、市営市有住宅使用料が 2,108,900 円 (2.2%) 減少したものの、総務管理使用料が 11,891,535 円 (18.8%)、衛生使用料が 6,921,500 円 (29.3%)、商工観光使用料が 7,569,284 円 (20.5%)、及び保健体育使用料が 3,003,912 円 (16.6%) 増加している。

収入未済額 4,807,800 円の主な内訳は、市営市有住宅使用料現年分 2,240,000 円及び同滞納繰越分 2,411,800 円等であり、前年度と比較し 1,249,772 円 (20.6%) 減少している。

なお、当年度不納欠損額はなかった。

#### 第 15 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
3年度	8,010,934,000	7,544,590,290	7,544,590,290	94.2	100.0	20.4
2年度	13,895,817,000	12,934,608,014	12,934,608,014	93.1	100.0	28.5
比較	△ 5,884,883,000	△ 5,390,017,724	△ 5,390,017,724	1.1	0.0	△ 8.1
率	△ 42.4	△ 41.7	△ 41.7	—	—	—

決算額は 7,544,590,290 円で、予算現額に対し 94.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると 5,390,017,724 円 (41.7%) 減少しており、歳入総額の 20.4% (前年度 28.5%) を占めている。減少の主因は、総務管理費補助金における特別定額給付金給付事業費補助金 (前年度 7,068,400,000 円) の皆減である。



主なものを前年度決算額と比較すると、介護給付・訓練等給付費負担金が 66,347,985 円(7.5%)、生活保護費負担金が 109,629,000 円 (14.0%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 517,410,135 円 (皆増)、子育て世帯への臨時特例給付金給付事業費補助金が 917,040,000 円 (1,058.9%)、及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 188,704,000 円 (1,252.4%) 増加し、特別定額給付金給付事業費補助金が 7,068,400,000 円 (皆減)、公共土木施設災害復旧費負担金が 41,066,144 円(57.7%)、道路橋りょう費補助金が 119,100,000 円(23.4%)、及び小学校費補助金が 165,088,263 円 (90.3%) 減少している。

#### 第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	2,668,366,500	2,588,229,250	2,588,229,250	97.0	100.0	7.0
2年度	2,965,707,000	2,734,706,641	2,734,706,641	92.2	100.0	6.0
比較	△ 297,340,500	△ 146,477,391	△ 146,477,391	4.8	0.0	1.0
率	△ 10.0	△ 5.4	△ 5.4	-	-	-

決算額は 2,588,229,250 円で、予算現額に対し 97.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 146,477,391 円 (5.4%) 減少している。減少の主因は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、農業用施設災害復旧費補助金及び農地災害復旧費補助金の減である。

主なものを前年度決算額と比較すると、介護給付・訓練等給付費負担金が 33,704,251 円(7.6%)、基盤整備促進事業費補助金が 21,320,000 円 (455.6%)、及び林道災害復旧費補助金が 26,089,501 円 (336.5%) 増加し、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 39,900,000 円 (皆減)、農業用施設災害復旧費補助金が 57,516,760 円 (36.8%)、及び農地災害復旧費補助金が 107,289,128 円 (81.8%) 減少している。

#### 第 17 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	172,382,000	173,728,161	173,728,161	100.8	100.0	0.5
2年度	837,412,000	846,965,629	846,965,629	101.1	100.0	1.9
比較	△ 665,030,000	△ 673,237,468	△ 673,237,468	△ 0.3	0.0	△ 1.4
率	△ 79.4	△ 79.5	△ 79.5	-	-	-

決算額は 173,728,161 円で、予算現額に対し 100.8%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 673,237,468 円 (79.5%) 減少している。減少の主因は、おたわら応援チケットの売払い収入 (皆減) による減である。

財産収入の内訳は、財産貸付収入 21,518,042 円、利子及び配当金 43,988 円、ネーミングライツ料収入 750,000 円、不動産売払収入 143,158,522 円、物品売払収入 8,257,609 円であり、主なものを前年度決算額と比較すると、財産貸付収入が 5,083,791 円 (6.8%)、及び不動産売払い収入が 19,667,668 円 (15.9%) 増加し、利子及び配当金が 4,120,772 円 (98.9%)、及び物品売払収入が 694,318,155 円 (98.8%) 減少している。

## 第18款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	242,122,000	236,598,714	236,598,714	97.7	100.0	0.6
2年度	107,233,000	111,763,000	111,763,000	104.2	100.0	0.2
比 較	134,889,000	124,835,714	124,835,714	15.0	0.0	0.4
率	125.8	111.7	111.7	—	—	—

決算額は236,598,714円で、予算現額に対し97.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると124,835,714円(111.7%)増加している。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金が109,809,000円(105.3%)、企業版ふるさと納税寄附金が10,500,000円(皆増)で、前年度と比較し増加している。

## 第19款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	261,702,000	263,135,911	263,135,911	100.5	100.0	0.7
2年度	991,159,000	985,844,973	985,844,973	99.5	100.0	2.2
比 較	△ 729,457,000	△ 722,709,062	△ 722,709,062	1.1	0.0	△ 1.5
率	△ 73.6	△ 73.3	△ 73.3	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は263,135,911円で、予算現額に対し100.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると722,709,062円(73.3%)減少している。

繰入金の主な内容は、介護保険特別会計131,997,013円及び後期高齢者医療特別会計567,818円の特別会計からの繰入金と、合併振興基金100,000,000円、大田原市森林環境譲与税基金1,474,144円及び新型コロナウイルス感染症対策基金29,096,936円の各基金からの繰入金である。

## 第20款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	720,693,500	1,307,822,057	1,307,822,057	181.5	100.0	3.5
2年度	869,218,732	869,218,759	869,218,759	100.0	100.0	1.9
比 較	△ 148,525,232	438,603,298	438,603,298	0.0	0.0	1.6
率	△ 17.1	50.5	50.5	—	—	—

決算額は1,307,822,057円で、予算現額に対し181.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると438,603,298円(50.5%)増加している。

前年度からの繰越財源充当額105,500,500円を差引いた繰越額は1,202,321,557円である。

## 第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
3年度	950,021,000	1,129,371,590	1,090,740,343	2,899,710	35,731,537	114.8	96.6	3.0
2年度	978,851,000	1,116,989,331	1,078,316,057	633,785	38,039,489	110.2	96.5	2.4
比 較	△ 28,830,000	12,382,259	12,424,286	2,265,925	△ 2,307,952	4.6	0.1	0.6
率	△ 2.9	1.1	1.2	—	△ 6.1	—	—	—

決算額は1,090,740,343円で、予算現額に対し114.8%、調定額に対し96.6%の収入率であり、前年度決算額と比較すると12,424,286円(1.2%)増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、雑入が2,313,330円(0.8%)、前年度児童手当負担金が67,087,496円(皆増)増加している。

収入未済額は35,731,537円で、主なものは、奨学資金貸付返還金収入4,321,000円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金の現年分4,512,570円及び過年度分25,047,319円、児童扶養手当過年度過誤払戻収入849,790円等である。なお、生活保護法における個人からの返還金・徴収金(過年度)2,899,710円について不納欠損処分(地方自治法第236条関係:19件)を行っている。不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

## 第22款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	2,417,300,000	2,037,500,000	2,037,500,000	84.3	100.0	5.5
2年度	4,800,100,000	3,778,700,000	3,778,700,000	78.7	100.0	8.3
比 較	△ 2,382,800,000	△ 1,741,200,000	△ 1,741,200,000	5.6	0.0	△ 2.8
率	△ 49.6	△ 46.1	△ 46.1	-	-	-

決算額は2,037,500,000円で、予算現額に対し84.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度と比較する1,741,200,000円(46.1%)減少しており、歳入構成比は、歳入総額の5.5%(前年度8.3%)を占めている。

主なものを前年度決算額と比較すると、農業債が2,100,000円(2.6%)、臨時財政対策債が401,800,000円(47.5%)増加し、道路橋りょう債が291,900,000円(44.5%)、消防債が441,400,000円(98.8%)、小学校債が78,800,000円(皆減)、中学校債が968,100,000円(85.9%)、減収補填債が268,300,000円(皆減)減少している。

### (3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 33,846,977,469 円で予算現額に対して 93.1%の執行率であり、前年度と比較し 10,267,504,271 円 (23.3%) 減少している。

また、翌年度への繰越額 712,821,000 円を差引いた 1,804,789,531 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 38.6% (前年度 27.5%) が最も高く、次いで総務費 11.2% (同 24.2%)、教育費 10.9% (同 11.8%)、公債費 10.8% (同 7.8%)、衛生費 9.6% (同 9.5%)、土木費 7.3% (同 6.8%)、消防費 3.6% (同 3.8%)、商工費 3.6% (同 4.6%)、農林水産業費 3.1% (同 2.4%) の順となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、民生費が 945,033,366 円 (7.8%)、公債費が 185,939,130 円 (5.4%)、農林水産業費が 1,337,520 円 (0.1%) 増加し、総務費が 6,868,919,693 円 (64.4%)、教育費が 1,517,500,458 円 (29.1%)、衛生費が 935,253,379 円 (22.3%)、商工費が 799,201,539 円 (39.6%)、土木費が 537,084,785 円 (17.8%)、消防費が 462,791,607 円 (27.4%)、災害復旧費が 281,288,034 円 (62.5%) 減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

#### 性質別経費の内訳

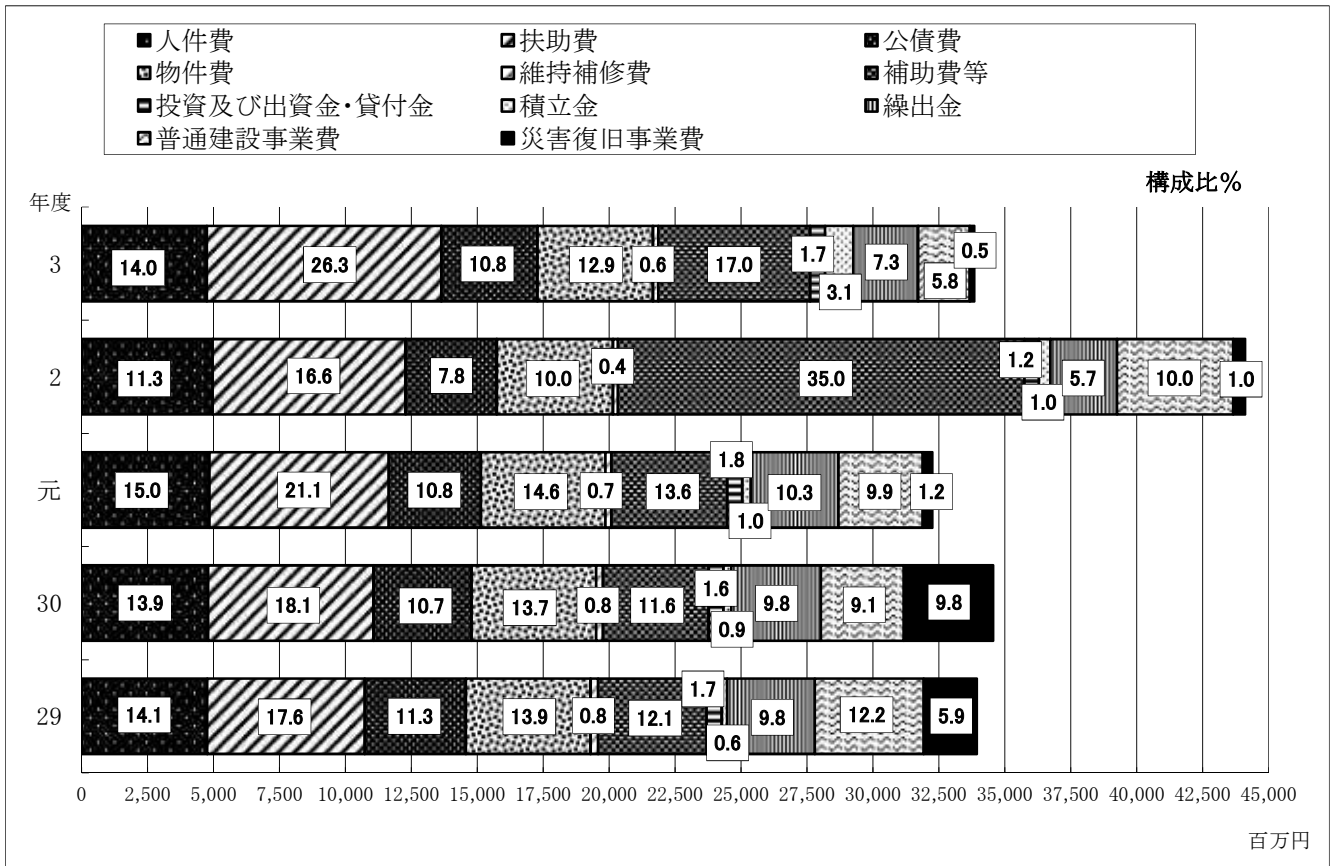
(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,747,887	14.0	4,967,267	15.0	△ 219,380	△ 4.4
	扶 助 費	8,891,806	26.3	7,316,832	21.1	1,574,974	21.5
	公 債 費	3,642,415	10.8	3,456,476	10.8	185,939	5.4
	小 計	17,282,108	51.1	15,740,575	46.9	1,541,533	9.8
物 件 費		4,380,843	12.9	4,406,657	14.6	△ 25,814	△ 0.6
維 持 補 修 費		205,226	0.6	184,269	0.7	20,957	11.4
補 助 費 等		5,754,604	17.0	15,415,494	13.6	△ 9,660,890	△ 62.7
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	565,871	1.7	551,113	1.8	14,758	2.7
	積 立 金	1,063,026	3.1	432,760	1.0	630,266	145.6
	繰 出 金	2,463,502	7.3	2,529,440	10.3	△ 65,938	△ 2.6
	小 計	4,092,399	12.1	3,513,313	13.1	579,086	16.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,962,986	5.8	4,401,306	9.9	△ 2,438,320	△ 55.4
	災 害 復 旧 事 業 費	168,811	0.5	452,868	1.2	△ 284,057	△ 62.7
	小 計	2,131,797	6.3	4,854,174	11.1	△ 2,722,377	△ 56.1
合 計		33,846,977	100.0	44,114,482	100.0	△ 10,267,505	△ 23.3

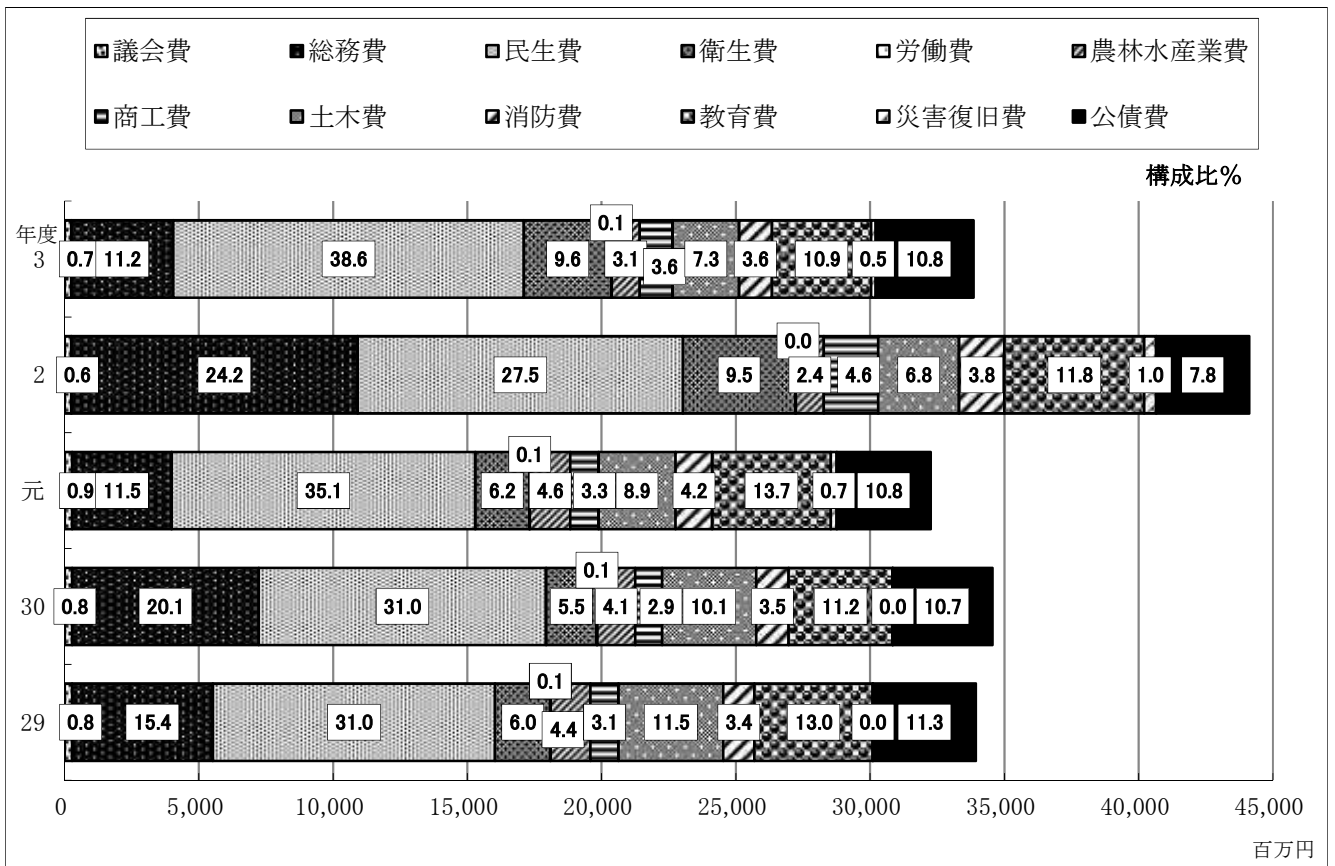
当年度決算額を前年度決算額と比較すると、義務的経費は 1,541,533 千円 (9.8%)、維持補修費 20,957 千円 (11.4%)、その他の経費は 579,086 千円 (16.5%) 増加している。一方、補助費等は 9,660,890 千円 (62.7%)、投資的経費は 2,722,377 千円 (56.1%) と大幅に減少しており、物件費は 25,814 千円 (0.6%) 減少している。

前年度の構成比との比較では、義務的経費が 4.2 ポイント増加しており、投資的経費をはじめとした補助費等以外の経費の構成比は概ね減少している。

過去5年間の性質別経費（構成比）の推移



過去5年間の款別歳出（構成比）の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	267,285,000	252,532,218	94.5	0	14,752,782	0.7
2年度	259,861,000	251,424,201	96.8	0	8,436,799	0.6
比較	7,424,000	1,108,017	△ 2.3	0	6,315,983	0.1
率	2.9	0.4	—	—	74.9	—

当年度の決算額は252,532,218円(執行率94.5%)で、前年度決算額と比較すると1,108,017円(0.4%)増加しており、不用額は14,752,782円である。

### 第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	4,108,962,063	3,795,027,735	92.4	4,587,000	309,347,328	11.2
2年度	11,032,822,962	10,663,947,428	96.7	53,465,000	315,410,534	24.2
比較	△ 6,923,860,899	△ 6,868,919,693	△ 4.3	△ 48,878,000	△ 6,063,206	△ 13.0
率	△ 62.8	△ 64.4	—	△ 91.4	△ 1.9	—

当年度の決算額は3,795,027,735円(執行率92.4%)で、前年度決算額と比較すると6,868,919,693円(64.4%)減少しており、翌年度繰越額4,587,000円を除いた不用額は309,347,328円である。減少の主因は、特別定額給付金給付事業費(皆減)によるものである。

主な目別の決算額は、一般管理費979,374,226円、財産管理費509,753,406円、諸費7,961,060,033円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、財産管理費が452,002,405円(88.7%)、企画費が56,638,787円(67.7%)増加し、一般管理費が14,035,285円(1.4%)、情報化推進費が35,639,334円(13.8%)、諸費が7,296,912,915円(91.7%)減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金300,010,151円、減債基金343,000,118円、大学誘致基金260円、公共施設整備等基金188,453,230円である。また、土地開発基金への利子の繰出金は、6,905円である。

なお、繰越明許費として住民情報管理費4,587,000円が翌年度へ繰り越されている。

### 第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	13,766,316,288	13,058,081,324	94.9	288,011,000	420,223,964	38.6
2年度	12,420,391,549	12,113,047,958	97.5	0	307,343,591	27.5
比較	1,345,924,739	945,033,366	△ 2.6	288,011,000	112,880,373	11.1
率	10.8	7.8	—	—	36.7	—

当年度の決算額は13,058,081,324円(執行率94.9%)で、前年度決算額と比較すると945,033,366円(7.8%)増加しており、翌年度繰越額288,011,000円を除いた不用額は402,223,964円である。増加の主因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増加によるものである。

主な目別の決算額は、社会福祉総務費2,756,384,650円、障害者福祉費2,214,444,996円、児童福祉総務費2,552,079,161円、児童措置費2,351,417,211円及び扶助費1,115,580,384円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、社会福祉総務費が307,482,381円(12.6%)、障害者福祉費が148,313,764円(7.2%)、児童措置費が748,620,531円(46.7%)、扶助費が32,393,663円(3.0%)増加し、老人福祉費が29,358,811円(2.9%)、児童福祉総務費が58,805,523円(2.3%)減少している。なお、繰越明許費として住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費275,608,000円、子ども未来館運営費11,792,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業費611,000円が翌年度へ繰り越されている。

#### 第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	3,414,853,308	3,249,561,945	95.2	0	165,291,363	9.6
2年度	4,320,724,000	4,184,815,324	96.9	37,220,000	98,688,676	9.5
比 較	△ 905,870,692	△ 935,253,379	△ 1.7	△ 37,220,000	66,602,687	0.1
率	△ 21.0	△ 22.3	—	—	67.5	—

当年度の決算額は 3,249,561,945 円（執行率 95.2%）であり、前年度決算額と比較すると 935,253,379 円（22.3%）減少しており、不用額は 165,291,363 円である。減少の主因は、那須地区広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改良事業の事業費に対する負担金が減少したことによる。

主な目別の決算額は、保健衛生総務費 478,468,697 円、予防費 791,074,754 円、清掃総務費 743,161,762 円及び塵芥処理費 1,053,268,066 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、保健衛生総務費が 15,351,589 円（3.3%）、予防費が 375,545,708 円（90.4%）増加し、清掃総務費が 218,469,484 円（22.7%）、塵芥処理費が 1,095,219,853 円（51.0%）減少している。

#### 第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	23,359,000	21,900,066	93.8	0	1,458,934	0.1
2年度	22,914,000	20,782,875	90.7	0	2,131,125	0.0
比 較	445,000	1,117,191	3.1	0	△ 672,191	0.1
率	1.9	5.4	—	—	△ 31.5	—

当年度の決算額は 21,900,066 円（執行率 93.8%）であり、前年度決算額と比較すると 1,117,191 円（5.4%）増加しており、不用額は 1,458,934 円である。

目別の決算額は、労働諸費 16,426,165 円、勤労青少年ホーム費 5,473,901 円である。

#### 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	1,174,242,790	1,045,324,852	89.0	37,849,000	91,068,938	3.1
2年度	1,248,004,000	1,043,987,332	83.7	81,372,000	122,644,668	2.4
比 較	△ 73,761,210	1,337,520	5.3	△ 43,523,000	△ 31,575,730	0.7
率	△ 5.9	0.1	—	△ 53.5	△ 25.7	—

当年度の決算額は 1,045,324,852 円（執行率 89.0%）で、前年度決算額と比較すると 1,337,520 円（0.1%）増加しており、翌年度繰越額 37,849,000 円を除いた不用額は 91,068,938 円である。

主な目別の決算額は、農業総務費 280,162,924 円、農業振興費 85,895,559 円、農地費 412,055,011 円及び林業振興費 146,834,228 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、農地費が 6,061,558 円（1.5%）増加し、農業振興費が 16,656,243 円（16.2%）、林業振興費が 7,252,378 円（4.7%）減少している。

なお、繰越明許費として農業委員会費 868,000 円、市有林管理費 6,779,000 円、森林整備林道事業費 30,202,000 円が翌年度へ繰り越されている。

## 第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	1,279,613,200	1,220,250,848	95.4	0	59,362,352	3.6
2年度	2,126,264,000	2,019,452,387	95.0	48,878,000	57,933,613	4.6
比 較	△ 846,650,800	△ 799,201,539	0.4	△ 48,878,000	1,428,739	△ 1.0
率	△ 39.8	△ 39.6	—	皆増	2.5	—

当年度の決算額は1,220,250,848円(執行率95.4%)で、前年度決算額と比較すると799,201,539円(39.6%)減少しており、不用額は59,362,352円である。減少の主因は、おたわら応援チケット事業費(皆減)の減少による。

目別の決算額は、商工総務費272,360,874円、商工業振興費785,693,378円、観光費160,913,668円及び消費者行政費1,282,928円であり、前年度決算額と比較すると商工振興費が202,565,617円(34.7%)、観光費が16,717,314円(9.4%)増加し、商工総務費が985,490,288円(78.3%)減少している。

## 第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	2,903,997,360	2,479,091,765	85.4	195,415,000	229,490,595	7.3
2年度	3,928,752,000	3,016,176,550	76.8	707,859,000	204,716,450	6.8
比 較	△ 1,024,754,640	△ 537,084,785	8.6	△ 512,444,000	24,774,145	0.5
率	△ 26.1	△ 17.8	—	△ 72.4	12.1	—

当年度の決算額は2,479,091,765円(執行率85.4%)で、前年度決算額と比較すると537,084,785円(17.8%)減少している、翌年度繰越額195,415,000円を除いた不用額は229,490,595円である。減少の主因は、地方創生道整備交付金事業をはじめとした道路改良事業費等の減少によるものである。

主な目別の決算額は、土木総務費117,277,230円、道路維持費413,349,869円、道路新設改良費482,634,374円、橋りょう維持費176,996,591円、公共下水道費799,795,000円、公園費107,404,587円及び住宅管理費112,750,308円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、橋りょう維持費が98,047,338円(124.2%)、公園費が10,479,408円(10.8%)増加し、道路維持費が41,905,259円(10.1%)、道路新設改良費が598,265,206円(55.3%)、公共下水道費が80,260,000円(9.1%)減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費5,308,000円、道路橋りょう費(総額)179,246,000円、河川総務費9,862,000円及び野洲駅東口整備事業費999,000円が翌年度へ繰り越されている。

## 第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	1,323,083,000	1,224,597,952	92.6	0	98,485,048	3.6
2年度	1,819,720,000	1,687,389,559	92.7	0	132,330,441	3.8
比 較	△ 496,637,000	△ 462,791,607	△ 0.1	0	△ 33,845,393	△ 0.2
率	△ 27.3	△ 27.4	—	—	△ 25.6	—



当年度の決算額は1,224,597,952円(執行率92.6%)であり、前年度決算額と比較すると462,791,607円(27.4%)減少しており、不用額は98,485,048円である。減少の主因は、防災情報伝達システム整備事業費(皆減)の減少によるものである。

主な目別の決算額は、常備消防費1,087,855,000円、非常備消防費88,345,952円、消防施設費31,516,469円である。主なものを前年度決算額と比較すると、常備消防費が12,050,000円(1.1%)、防災対策費が447,847,828円(96.4%)減少している。

#### 第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	4,199,939,345	3,689,383,265	87.8	180,907,000	329,649,080	10.9
2年度	6,004,163,632	5,206,883,723	86.7	418,195,000	379,084,909	11.8
比 較	△ 1,804,224,287	△ 1,517,500,458	1.1	△ 237,288,000	△ 49,435,829	△ 0.9
率	△ 30.0	△ 29.1	－	△ 56.7	△ 13.0	－

当年度の決算額は3,689,383,265円(執行率87.8%)で、前年度決算額と比較すると1,517,500,458円(29.1%)減少しており、翌年度繰越額180,907,000円を除いた不用額は329,649,080円である。減少の主因は、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(皆減)や大田原中学校校舎増改築事業費の減少によるものである。

主な目別の決算額は、事務局費415,375,996円、小学校費の学校管理費410,615,903円、小学校費の教育振興費208,288,879円、中学校費の学校管理費313,407,709円及び中学校費の学校建設費325,269,950円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、小学校費の学校管理費が162,869,536円(28.4%)、小学校費の教育振興費が212,182,299円(50.5%)、中学校の学校管理費が67,171,890円(17.6%)、中学校の教育振興費が40,150,221円(24.3%)、中学校の学校建設費が1,145,099,384円(77.9%)減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越期許費として小学校費(総額)120,720,000円、中学校費9,009,000円及びふれあいの丘管理運営費10,174,000円が翌年度へ、事故繰越として小学校費19,135,000円が翌年度へ、継続費滞欠繰越として大田原中学校校舎増改築事業費21,869,000円が翌年度へそれぞれ繰り越されている。

#### 第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	217,362,000	168,810,500	77.7	6,052,000	42,499,500	0.5
2年度	672,490,000	450,098,534	66.9	160,259,000	62,132,466	1.0
比 較	△ 455,128,000	△ 281,288,034	10.8	△ 154,207,000	△ 19,632,966	△ 0.5
率	△ 67.7	△ 62.5	－	△ 96.2	△ 31.6	－

当年度の決算額は168,810,500円(執行率77.7%)であり、前年度決算額と比較すると281,288,034円(62.5%)減少しており、翌年度繰越額6,052,000円を除いた不用額は42,499,500円である。減少の主因は、令和元年度台風19号の災害復旧事業の完了によるものである。

主な目別の決算額は、農業用施設災害復旧費51,565,000円、林業施設災害復旧費36,622,500円、橋りょう災害復旧費52,860,000円である。

なお、繰越期許費として農業用施設災害復旧費6,052,000円が翌年度へ繰り越されている。

## 第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	3,661,790,000	3,642,414,999	99.5	0	19,375,001	10.8
2年度	3,481,733,000	3,456,475,869	99.3	0	25,257,131	7.8
比 較	180,057,000	185,939,130	0.2	0	△ 5,882,130	3.0
率	5.2	5.4	—	—	△ 23.3	—

当年度の決算額は3,642,414,999円（執行率99.5%）であり、歳出総額の10.8%を占めている。

前年度決算額と比較すると185,939,130円（5.4%）増加しており、不用額は19,375,001円である。

目別の決算額は、地方債の元金償還金 3,556,656,620円（前年度 3,345,599,617円）及び利子償還金 85,758,379円（同110,876,252円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は30,861,212,567円であり、前年度末と比較すると1,519,156,620円減少している。

## 第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり6,215,354円で、不用額は23,784,646円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1款	議 会 費	0	7款	商 工 費	28,200
2款	総 務 費	842,063	8款	土 木 費	114,360
3款	民 生 費	982,288	9款	消 防 費	0
4款	衛 生 費	141,308	10款	教 育 費	2,002,345
5款	労 働 費	0	11款	災 害 復 旧 費	0
6款	農 林 水 産 業 費	2,104,790	合 計		6,215,354

以上が、令和3年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業費特別会計

###### ア 財政の状況

令和3年度の決算額は、歳入総額 8,411,641,061 円、歳出総額 8,146,059,479 円で差引き 265,581,582 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 25,338,033 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 310,381,895 円(3.8%)増加し、歳出では 285,043,862 円(3.6%)増加している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 1,507,942,656 円(構成比 17.9%)及び県支出金 5,996,057,542 円(同 71.3%)であり、歳入総額の 89.2%を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,836,769,391 円(構成比 71.7%)及び国民健康保険事業費納付金 2,061,238,679 円(同 25.3%)で、歳出総額の 97.0%を占めている。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成 27 年 5 月 27 日)が成立し、平成 30 年度から国民健康保険制度の安定化に資するため、県が国保の運営に中心的な役割を担う等の制度改革が行われている。

###### 過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	8,481,429,910	8,101,259,166	8,411,641,061
歳出総額 (B)	8,272,785,820	7,861,015,617	8,146,059,479
形式収支 (C) (A) - (B)	208,644,090	240,243,549	265,581,582
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	208,644,090	240,243,549	265,581,582
前年度実質収支 (F)	412,552,630	208,644,090	240,243,549
単年度収支 (E) - (F)	△ 203,908,540	31,599,459	25,338,033

###### 最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和3年度	8,521,632,000	8,411,641,061	8,146,059,479	265,581,582
令和2年度	8,062,035,000	8,101,259,166	7,861,015,617	240,243,549
令和元年度	8,407,565,000	8,481,429,910	8,272,785,820	208,644,090
平成30年度	8,210,959,000	8,356,301,923	7,943,749,293	412,552,630
平成29年度	10,054,290,000	9,917,851,281	9,471,487,924	446,363,357

## イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり8,411,641,061円で予算現額に対し98.7%、調定額に対し97.8%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると県支出金が355,584,853円(6.3%)、繰越金31,599,459円(15.1%)増加し、国庫支出金が5,196,000円(84.3%)、繰入金が6,983,328円(1.1%)減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
3年度	1,388,703,000	1,694,705,592	1,507,942,656	16,366,964	170,395,972	537,139	108.6	89.0	17.9
2年度	1,555,106,000	1,824,774,866	1,590,285,134	20,637,584	213,852,148	1,082,111	102.3	87.1	19.6
比較	△166,403,000	△130,069,274	△82,342,478	△4,270,620	△43,456,176	-	6.3	1.9	△1.7
率	△10.7	△7.1	△5.2	△20.7	△20.3	-	-	-	-

決算額は1,507,942,656円で、予算現額に対し108.6%、調定額に対し89.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で82,342,478円、率で5.2%の減少である。

徴収率は89.0%で、前年度と比較すると1.9ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分97.1%(前年度96.5%)、滞納繰越分31.2%(同34.3%)である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者89.0%(同87.2%)、退職被保険者等は46.0%(同21.7%)となっている。

当年度の収入未済額は170,395,972円で、前年度と比較して43,456,176円(20.3%)減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も10.1%(前年度11.7%)と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり16,366,964円で、前年度と比較して4,270,620円(20.7%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	13,828,700	1,023
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅したもの)	40,064	1
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	2,498,200	162
合 計	16,366,964	1,186

### 第2款 一部負担金

一部負担金についての歳入はなかった。

### 第3款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は1,028,750円であり、予算現額に対し102.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

#### 第4款 国庫支出金

(単位：円・％・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	965,000	966,000	966,000	100.1	100.0	0.0
2年度	657,000	6,162,000	6,162,000	937.9	100.0	0.1
比 較	308,000	△ 5,196,000	△ 5,196,000	△ 837.8	0.0	△ 0.1
率	46.9	△ 84.3	△ 84.3	-	-	-

決算額は966,000円で、予算現額に対し100.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると5,196,000円(84.3%)の減少である。

決算額の内容は災害臨時特例補助金966,000円である。

#### 第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	6,329,398,000	5,996,057,542	5,996,057,542	94.7	100.0	71.3
2年度	5,751,605,000	5,640,472,689	5,640,472,689	98.1	100.0	69.6
比 較	577,793,000	355,584,853	355,584,853	△ 3.4	0.0	1.7
率	10.0	6.3	6.3	-	-	-

決算額は5,996,057,542円で、予算額に対し94.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、保険給付費等交付金(普通交付金)5,814,565,542円及び保険給付費等交付金(特別交付金)181,492,000円である。

#### 第6款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	48,000	47,725	47,725	99.4	100.0	0.0
2年度	278,000	251,705	251,705	90.5	100.0	0.0
比 較	△ 230,000	△ 203,980	△ 203,980	8.9	0.0	0.0
率	△ 82.7	△ 81.0	△ 81.0	-	-	-

決算額は47,725円で、予算現額に対し99.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると203,980円(81.0%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

#### 第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	672,770,000	612,769,636	612,769,636	91.1	100.0	7.3
2年度	619,753,000	619,752,964	619,752,964	100.0	100.0	7.7
比 較	53,017,000	△ 6,983,328	△ 6,983,328	△ 8.9	0.0	△ 0.4
率	8.6	△ 1.1	△ 1.1	-	-	-

決算額は612,769,636円で、予算現額に対して91.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると6,983,328円(1.1%)の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金161,307,000円、保険基盤安定繰入金351,462,636円及び国民健康保険財政調整基金繰入金100,000,000円である。

## 第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
3年度	105,967,000	240,243,549	240,243,549	226.7	100.0	2.9
2年度	120,865,000	208,644,090	208,644,090	172.6	100.0	2.6
比 較	△ 14,898,000	31,599,459	31,599,459	54.1	0.0	0.3
率	△ 12.3	15.1	15.1	-	-	-

決算額は 240,243,549 円で、予算現額に対し 226.7、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 31,599,459 円 (15.1%) の増加となっている。

## 第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	22,776,000	53,927,376	52,585,203	170,364	1,171,809	230.9	97.5
2年度	12,766,000	35,587,499	34,457,651	-	1,129,848	269.9	96.8
比 較	10,010,000	18,339,877	18,127,552	170,364	41,961	△ 39.0	0.7
率	-	51.5	52.6	-	3.7	-	-

決算額は 53,927,376 円で、予算現額に対し 230.9%、調定額に対し 97.5%の収入率であり、前年度と比較すると 18,127,552 円 (52.6%) の増加となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金 19,341,144 円 (前年度 21,155,377 円)、一般被保険者第三者納付金 10,212,355 円 (同 1,704,245 円)、一般被保険者返納金 6,024,697 円 (同 4,954,754 円) である。

収入未済額は 1,171,809 円で、一般被保険者返納金 (現年度分) 436,635 円及び一般被保険者返納金 (滞納繰越分) 735,174 円である。

なお、一般被保険者返納金 (滞納繰越分) 169,692 円及び退職被保険者等返納金 (滞納繰越分) 672 円、計 170,364 円について、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき、時効により不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うに当たっては、今後とも慎重に対処されたい。

## ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表 5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり 8,146,059,479 円で、前年度と比較すると 285,043,862 円 (3.6%) 増加し、執行率は 95.6% (前年度 97.5%) であり、不用額は 375,572,521 円である。

決算額を前年度と比較してみると、保険給付費が 406,588,033 円 (7.5%) 増加し、総務費が 3,093,120 円 (2.1%)、国民健康保険事業費納付金が 106,214,051 円 (4.9%)、保健事業費が 951,755 円 (1.5%)、諸支出金が 11,081,265 円 (21.9%) 減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3 年度	156,622,000	144,137,163	92.0	0	12,484,837	1.8
2 年度	162,678,000	147,230,283	90.5	0	15,447,717	1.9
比 較	△ 6,056,000	△ 3,093,120	1.5	0	△ 2,962,880	△ 0.1
率	△ 3.7	△ 2.1	-	-	△ 19.2	-

決算額は 144,137,163 円 (執行率 92.0%) で、前年度決算額と比較すると 3,093,120 円 (2.1%) の減少であり、不用額は 12,484,837 円である。

総務費の目別の主なものは、一般管理費 123,681,856 円、医療費適正化特別対策費 3,654,363 円及び賦課徴収費 13,891,811 円である。

### 第 2 款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3 年度	6,173,193,000	5,836,769,391	94.6	0	336,423,609	71.7
2 年度	5,568,740,000	5,430,181,358	97.5	0	138,558,642	69.1
比 較	604,453,000	406,588,033	△ 3.0	0	197,864,967	2.6
率	10.9	7.5	-	-	142.8	-

決算額は 5,836,769,391 円 (執行率 94.6%) で、歳出総額の 71.7% を占め、前年度決算額と比較し 406,588,033 円 (7.5%) の増加であり、不用額は 336,423,609 円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費 4,992,134,872 円 (前年度 4,639,854,587 円) 及び一般被保険者高額療養費 765,287,394 円 (同 715,260,816 円) である。

一般被保険者及び退職被保険者等

(単位：人・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較	
			(A) - (B)	率
被保険者数	17,126	17,541	△ 415	△ 2.4
受診件数	266,009	256,217	9,792	3.8
療養給付費	4,992,156,411	4,639,921,269	352,235,142	7.6
1人あたりの療養給付費	291,496	264,519	26,977	10.2
1件あたりの療養給付費	18,767	18,109	658	3.6

令和3年度末の一般被保険者及び退職被保険者等の状況を前年度と比較すると、被保険者数は17,126人(前年度17,541人)で、415人(2.4%)減少し、受診件数は9,792件(3.8%)、療養給付費は352,235,142円(7.6%)それぞれ増加している。なお、1人あたりの療養給付費は291,496円で、前年度と比較すると26,977円(10.2%)増加し、1件あたりの療養給付費は18,767円で、前年度と比較すると658円(3.6%)増加している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
3年度	2,061,240,000	2,061,238,679	100.0	0	1,321	25.3
2年度	2,167,454,000	2,167,452,730	100.0	0	1,270	27.6
比較	△ 106,214,000	△ 106,214,051	0.0	0	51	△ 2.3
率	△ 4.9	△ 4.9	-	-	4.0	-

決算額は2,061,238,679円(執行率100.0%)で、歳出総額の25.3%を占める。前年度と比較すると106,214,051円(4.9%)の減少であり、不用額は1,321円である。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。目別の内容は、一般被保険者医療給付分1,403,953,567円、一般被保険者後期高齢者支援金等分487,299,719円、介護納付金分169,985,393円である。

第4款 保健事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
3年度	78,986,000	64,394,973	81.5	0	14,591,027	0.8
2年度	90,917,000	65,346,728	71.9	0	25,570,272	0.8
比較	△ 11,931,000	△ 951,755	9.6	0	△ 10,979,245	0.0
率	△ 13.1	△ 1.5	-	-	△ 42.9	-

決算額は64,394,973円(執行率81.5%)で、前年度決算額と比較すると951,755円(1.5%)の減少であり、不用額は14,591,027円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。



#### 第5款 基金積立金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	49,000	47,725	97.4	0	1,275	0.0
2年度	279,000	251,705	90.2	0	27,295	0.0
比 較	△ 230,000	△ 203,980	7.2	0	△ 26,020	0.0
率	△ 82.4	△ 81.0	-	-	△ 95.3	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 47,725 円を積立てたものであり、執行率は 97.4%である。

前年度決算額と比較すると 203,980 円（81.0%）の減少である。

なお、令和3年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、968,700,035 円である。

#### 第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
3年度	41,542,000	39,471,548	95.0	0	2,070,452	0.5
2年度	51,967,000	50,552,813	97.3	0	1,414,187	0.6
比 較	△ 10,425,000	△ 11,081,265	△ 2.3	0	656,265	△ 0.1
率	△ 20.1	△ 21.9	-	-	46.4	-

決算額は 39,471,548 円（執行率 95.0%）で、前年度決算額と比較すると 11,081,265 円（21.9%）減少している。

目別の主なものは、一般被保険者保険税還付金 9,552,703 円、償還金 29,845,345 円及び還付加算金 73,500 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和3年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 7,192,915,998 円、歳出 7,081,172,335 円で差引き 111,743,663 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 158,043,876 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 26,943,543 円 (0.4%)、歳出では 184,987,419 円 (2.7%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、第 1 款保険料 1,504,082,075 円 (構成比 20.9%)、第 3 款国庫支出金 1,540,503,205 円 (同 21.4%)、第 4 款支払基金交付金 1,756,100,000 円 (同 24.4%)、第 5 款県支出金 949,914,896 円 (同 13.2%) 及び第 7 款繰入金 1,168,320,000 円 (同 16.2%) である。

歳出の主なものは、第 2 款保険給付費 6,298,587,408 円 (前年度 6,155,459,473 円) が歳出総額の 89.0% (同 89.3%) を占めている。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	7,012,561,868	7,165,972,455	7,192,915,998
歳出総額 (B)	6,775,442,137	6,896,184,916	7,081,172,335
形式収支(C) (A) - (B)	237,119,731	269,787,539	111,743,663
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	237,119,731	269,787,539	111,743,663
前年度実質収支 (F)	349,539,477	237,119,731	269,787,539
単年度収支 (E) - (F)	△ 112,419,746	32,667,808	△ 158,043,876

イ 歳入

決算額は別表 6「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,192,915,998 円で、予算現額に対し 98.8%、調定額に対し 99.8%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、保険料が 58,284,999 円 (3.7%)、繰入金が 46,928,000 円 (3.9%) 減少し、国庫支出金が 40,806,583 円 (2.7%)、支払基金交付金が 31,586,765 円 (1.8%)、繰越金が 32,667,808 円 (13.8%) 増加している。なお、全体では 26,943,543 円 (0.4%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,504,082,075 円で、予算現額に対し 102.0%、調定額に対し 99.2%の収入率であり、前年度と比較すると 58,284,999 円 (3.7%) の減少である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、9,749,893 円で、前年度と比較して 1,875,755 円 (16.1%) の減少となっている。

なお、介護保険料において2,212,929円の不納欠損処分（介護保険法第200条第1項及び地方税法第15条の7第5項関係：286件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると608,162円（37.9%）増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は235,955円で、予算現額に対し11,797.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると24,090円（9.3%）の減少である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,540,503,205円で、予算現額に対し95.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると40,806,583円（2.7%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金816,174,235円、介護給付費負担金（施設等給付費）323,997,455円及び調整交付金272,157,000円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,756,100,000円で、予算現額に対し99.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると31,586,765円（1.8%）の増加である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,712,728,000円及び地域支援事業支援交付金43,372,000円である。

第5款県支出金の決算額は949,914,896円で、予算現額に対し97.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると27,151,826円（2.9%）の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金520,503,189円、介護給付費負担金（施設等給付費）377,997,000円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）20,079,750円及び地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）31,334,957円である。

第6款財産収入の決算額は22,061円で、予算現額に対し22.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると72,654円（76.7%）の減少である。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は1,168,320,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると46,928,000円（3.9%）の減少である。

決算額の主な内容は、一般会計からの繰入金である。

第8款繰越金の決算額は269,787,539円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると32,667,808円（13.8%）の増加である。

第9款諸収入の決算額は3,950,267円で、その主な内容は、平成30年6月に開所した那須地区在宅医療・介護支援センターの在宅療養コーディネーター人件費負担金3,416,081円である。

## ウ 歳 出

決算額は、別表7「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり7,081,172,335円であり、前年度と比較すると184,987,419円(2.7%)の増加となっている。

また、執行率は97.2%(前年度88.7%)であり、不用額は200,444,665円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は205,986,210円(執行率93.6%)で、前年度と比較すると4,243,307円(2.1%)の増加となっている。

目別の主なものは、一般管理費178,619,268円、認定調査等費12,209,824円であり、不用額は14,030,190円である。

第2款保険給付費の決算額は6,298,587,408円(執行率98.3%)で、前年度と比較すると143,127,935円(2.3%)の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費2,039,743,159円、地域密着型介護サービス給付費1,361,839,816円、施設介護サービス給付費1,808,334,468円、居宅介護サービス計画給付費278,512,496円、高額介護サービス費141,813,602円、特定入所者介護サービス費(施設等給付費)164,932,224円であり、不用額は108,089,592円である。

第3款地域支援事業費の決算額は266,652,552円(執行率80.8%)で、前年度と比較すると23,712,836円(8.2%)の減少となっている。

目別の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費114,484,447円、一般介護予防事業費15,998,499円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費81,724,820円、生活支援体制整備事業費25,619,386円であり、不用額は63,189,448円である。

第4款保健福祉事業費の決算額は29,425,192円(執行率は68.9%)で、令和3年度から新たに新設したものである。

目別の主なものは、高齢者等紙おむつ等給付事業費10,360,031円、高齢者ほほえみセンター管理運営事業費18,264,873円であり、不用額は13,285,808円である。

第5款基金積立金の決算額は104,940,581円(執行率99.9%)で、前年度と比較すると5,819,807円(5.3%)の減少となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第6款諸支出金の決算額は175,580,392円(執行率100.0%)で、前年度と比較すると37,723,628円(27.4%)の増加となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金131,997,013円、償還金41,977,508円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和3年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 24,818,090 円、歳出総額 2,604,060 円で差引き 22,214,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,553,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰越金 24,767,030 円（構成比 99.8%）である。

歳出の内訳は、第 1 款子育て支援券換金事業費 2,553,000 円（構成比 98.0%）及び第 2 款子育て支援基金積立金 51,060 円（同 2.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額 (A)	53,602,670	30,871,870	24,818,090
歳出総額 (B)	22,893,640	6,104,840	2,604,060
形式収支 (C) (A) - (B)	30,709,030	24,767,030	22,214,030
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	30,709,030	24,767,030	22,214,030
前年度実質収支 (F)	53,111,030	30,709,030	24,767,030
単年度収支 (E) - (F)	△ 22,402,000	△ 5,942,000	△ 2,553,000

イ 歳入

決算額は、別表 8「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 24,818,090 円（前年度 30,871,870 円）で、予算現額に対し 121.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 25,530 円（前年度 59,420 円）で、予算現額に対して 12.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款繰入金の決算額は 25,530 円（前年度 103,420 円）で、予算現額に対し 8.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金で、市負担基金積立繰入金である。

第 3 款繰越金の決算額は 24,767,030 円（前年度 30,709,030 円）で、歳入総額の 99.8%を占めており、予算現額に対し 123.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 4 款諸収入については、当年度の歳入はなかった。

## ウ 歳 出

決算額は、別表9「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり2,604,060円であり、前年度と比較すると3,500,780円(57.3%)の減少である。また、執行率は12.7%(前年度36.3%)であり、不用額は17,895,940円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は2,553,000円(執行率12.7%)で、前年度と比較すると3,433,000円(57.4%)の減少となっている。

決算額の内訳は子育て支援券換金費2,553,000円であり、不用額は17,497,000円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は51,060円(執行率12.8%)で、前年度と比較すると67,780円(57.0%)の減少となっており、不用額は348,940円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和3年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 735,905,102 円、歳出総額 732,344,644 円で差引き 3,560,458 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,696,994 円の黒字となっている。

歳入の主な内容は、第 1 款後期高齢者医療保険料 570,935,358 円（構成比 77.6%）、第 3 款繰入金 162,106,280 円（同 22.0%）である。

歳出の内訳は、第 1 款総務費 5,483,171 円（構成比 0.8%）、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 725,458,855 円（同 99.1%）及び第 3 款諸支出金 1,402,618 円（同 0.2%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額 (A)	723,934,351	729,266,727	735,905,102
歳出総額 (B)	720,559,975	727,403,263	732,344,644
形式収支 (C) (A) - (B)	3,374,376	1,863,464	3,560,458
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	3,374,376	1,863,464	3,560,458
前年度実質収支 (F)	4,312,789	3,374,376	1,863,464
単年度収支 (E) - (F)	△ 938,413	△ 1,510,912	1,696,994

イ 歳入

決算額は、別表 10「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 735,905,102 円（前年度 729,266,727 円）で、予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰越金 1,510,912 円（44.8%）及びが減少している一方、後期高齢者医療保険料 4,827,707 円（0.9%）、使用料及び手数料 31,300 円（26.5%）、繰入金 3,142,280 円（2.0%）及び諸収入 850,600 円（21.1%）が増加しており、全体では 6,638,375 円（0.9%）の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 570,935,358 円（前年度 566,107,651 円）で、歳入総額の 77.6%を占めており、予算現額に対して 99.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

当年度の収入未済額は、143,289 円で前年度と比較して 235,558 円（62.2%）の減となっている。なお、後期高齢者医療保険料において 74,400 円の不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係:26 件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 90,500 円（54.9%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 149,400 円（前年度 118,100 円）で、予算現額に対し 14,940.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は162,106,280円（前年度158,964,000円）で、歳入総額の22.0%を占めており、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は1,863,464円（前年度3,374,376円）で、予算現額に対し328.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は850,600円（前年度702,600円）で、予算現額に対し62.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、償還金及び還付加算金である。

## ウ 歳 出

決算額は、別表11「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり732,344,644円であり、前年度と比較すると4,941,381円（0.7%）の増加である。また、執行率は99.1%であり、不用額は6,522,356円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は5,483,171円（執行率89.2%）であり、前年度と比較すると731,111円（11.8%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費1,594,827円及び徴収費3,888,344円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は725,458,855円（執行率99.3%）であり、前年度と比較すると6,665,972円（0.9%）の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は1,402,618円（執行率73.1%）であり、前年度と比較すると993,480円（41.5%）の減少である。

決算額の主な内容は、保険料還付金及び他会計繰出金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和3年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。



(5) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 936,501 円、歳出総額 696,356 円で差引き 240,145 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 103,887 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 4 款繰越金 800,000 円（構成比 85.4%）である。

歳出の主なものは、第 1 款管理会費 186,580 円（構成比 26.8%）及び第 3 款財産費 509,534 円（同 73.2%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額 (A)	1,818,501	1,054,508	936,501
歳出総額 (B)	784,104	918,250	696,356
形式収支 (C) (A) - (B)	1,034,397	136,258	240,145
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	1,034,397	136,258	240,145
前年度実質収支 (F)	1,811,003	1,034,397	136,258
単年度収支 (E) - (F)	△ 776,606	△ 898,139	103,887

イ 歳入

決算額は、別表 12「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 936,501 円（前年度 1,054,508 円）で、予算現額に対し 98.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰入金が 800,000 円（皆増）増加し、繰越金が 898,139 円（86.8%）減少している。全体では 118,007 円（11.2%）の減少となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 242 円（前年度 1,402 円）で、予算現額に対し 4.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金の決算額は 800,000 円（前年度 0 円）で、歳入総額の 85.4%を占めており、予算現額に対し 89.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、基金繰入金である。

第 4 款繰越金の決算額は 136,258 円（前年度 1,034,397 円）で、予算現額に対し 302.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 1 円（前年度 18,709 円）で、予算現額に対して 0.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子及び雑入である。

## ウ 歳 出

決算額は、別表 13「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 696,356 円であり、前年度と比較すると 221,894 円（24.2%）減少している。

また、執行率は 73.3%であり、不用額は 253,644 円である。

第 1 款管理会費の決算額は 186,580 円（執行率 68.6%）であり、前年度決算額と比較すると 68,010 円（57.4%）増加している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第 2 款総務費の支出はなかった。

第 3 款財産費の決算額は 509,534 円（執行率 77.0%）であり、前年度決算額と比較すると 288,744 円（36.2%）減少している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第 4 款基金積立金の決算額は 242 円（執行率 6.1%）であり、前年度決算額と比較すると 1,160 円（82.7%）減少している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 3 年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,506,478 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 13,819 ㎡減少し、普通財産が 1,479 ㎡増加している。土地全体では、12,340 ㎡減少している。

前年度との比較で減少した要因は、宅地（6 件）、山林（1 件）の売払いによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 342,486 ㎡で、前年度と比較して 5,979 ㎡減少している。

前年度との比較で減少した要因は、大田原保健センター及びゆづかみ保育園等の売却による。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は 1,388.22 ㎡で、決算年度中の増減はない。

#### イ 山林

山林の決算年度末現在高は 205ha で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は 73,031 ㎡で、立木の売払いにより前年度末より 1,069 ㎡減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 40,716 ㎡で、前年度末より 601 ㎡増加している。

#### ウ 物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

#### エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,090,742,000 円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

### (2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,303 点で、主に事務用機器類、冷暖房用機器類等が前年度より増加し、車両類が減少している。

### (3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,205,888,624 円で、内訳は奨学資金貸付金が 471,371,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 437,617,200 円、地域総合整備資金貸付金 140,000,000 円、大田原市保留床取得等資金貸付金 155,600,000 円、介護給付費返還金 927,715 円及び介護給付費返還金に伴う加算金 371,909 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 23 基金が設置されており、決算年度末現在高は 5,688,441,644 円（前年度 4,783,340,417 円）で、前年度と比較して 905,101,227 円増加している。

これは主に、財政調整基金 300,010,151 円、減債基金 343,000,118 円及び公共施設整備等基金 188,453,230 円が増加したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分			年度末残高	区 分			年度末残高	
財 政 調 整 基 金	現 金		1,013,717,524	大 学 誘 致 基 金	現 金		13,111,292	
	債 権		300,000,000		奨 学 基 金	現 金		122,029,963
	計		1,313,717,524		ス ク ラ ム 基 金	現 金		621,667,939
減 債 基 金	現 金		11,909,900	貸 付 金			0	
	債 権		343,000,000	計			621,667,939	
	計		354,909,900	あ す な ろ 基 金	現 金		98,267,000	
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	169,949,538	特 定 目 的 基 金	ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	現 金	21,793,502	
		有 価 証 券	0		子 育 て 支 援 基 金	現 金		5,026,742
		貸 付 金	0			債 権		0
		土 地	491,995,689			計		5,026,742
		計	661,945,227		中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	現 金		14,962,153
	高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金	9,025,000		合 併 振 興 基 金	現 金		141,404,000
		貸 付 金	975,000			債 務		0
		計	10,000,000			計		141,404,000
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 貸 付 基 金	現 金	1,000,000		公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金		344,848,310
		貸 付 金	0			債 権		113,000,000
計		1,000,000	計			457,848,310		
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	2,232,280	み ど り と 景 観 保 全 基 金	現 金		3,059,017		
	収 入 印 紙 等	1,767,720	結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金		4,121,753		
	計	4,000,000	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金		4,950,112		
小 計		676,945,227	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金		85,814,393		
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現 金		36,263,346	
				小 計			1,630,319,522	
合 計				3,975,892,173				
国民健康保険財政調整基金	現 金		968,700,035	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金		730,515,766	
須賀川財産区財政調整基金	現 金		13,333,670		債 権		0	
総 計				5,688,441,644				

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

## 6 基金の運用状況

### (1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 661,945,227 円で、前年度末現在高と比較して 6,905 円増加している。

運用状況について、現金が 6,905 円増加している。その内訳は、運用益金等 6,905 円を受入れたものであり、繰出金の払出しは行っていない。

### (2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 834,000 円（8 件）、貸付金返還金 405,000 円（3 件）で、年度末の基金の内訳は現金 9,025,000 円及び貸付金 975,000 円（8 件）となっている。

なお、運用益金（預金利子）91 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

### (3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金（預金利子）8 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

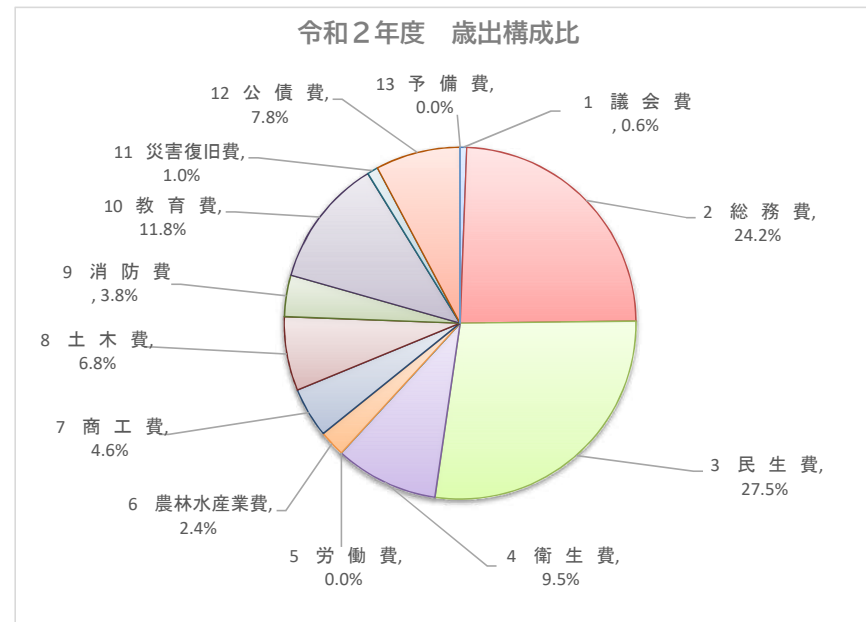
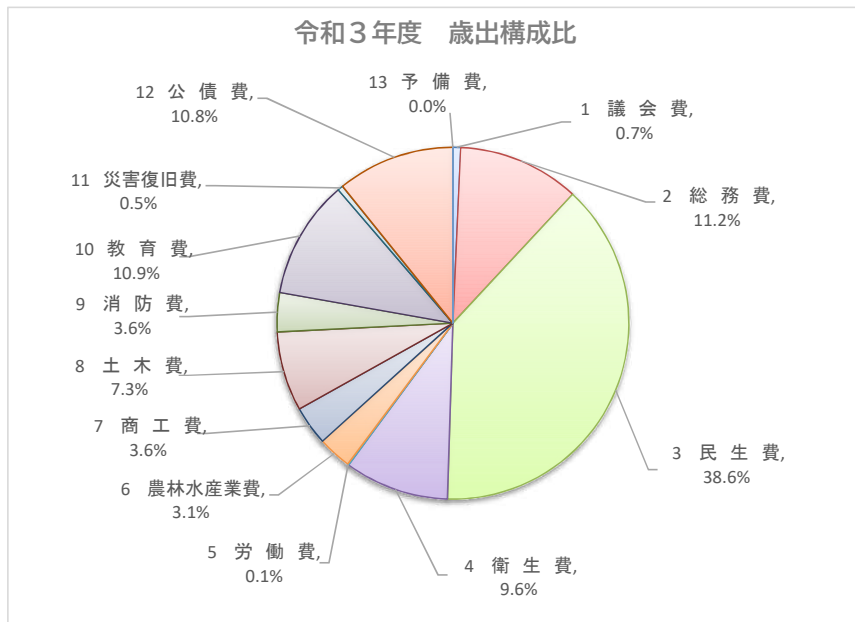
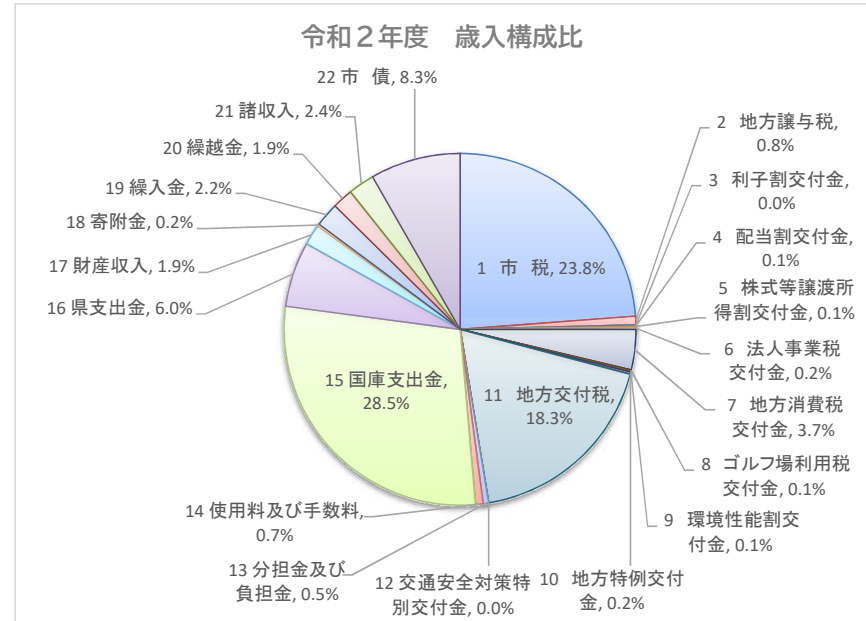
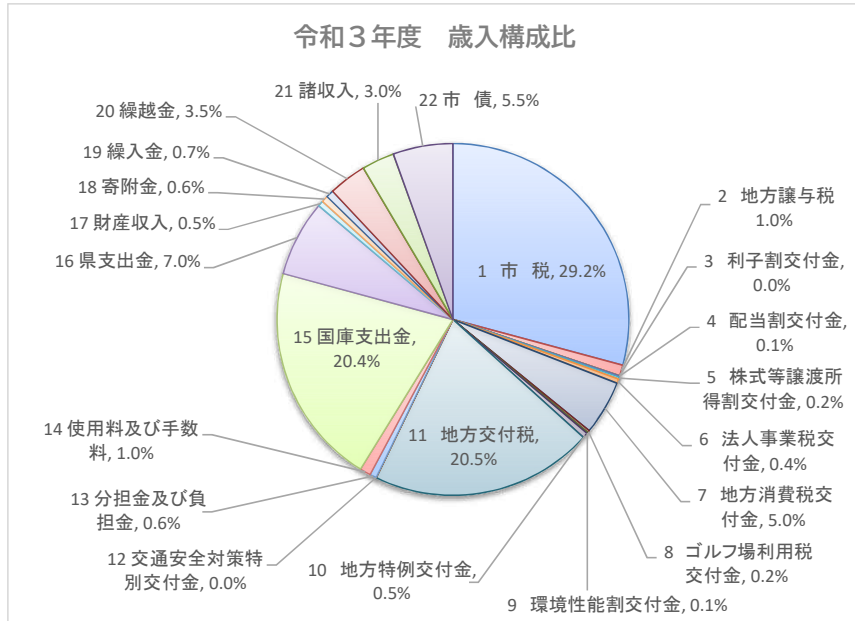
### (4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 1,925,650 円（820 枚）、売りさばき高は 2,467,740 円（939 枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金 2,232,280 円及び収入印紙等 1,767,720 円（559 枚）となっている。

なお、運用益金（預金利子）16 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

# 一般会計決算の状況



別表 1

## 一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	3 年 度								2 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	9,978,779,000	11,046,131,072	10,809,723,922	108.3	97.9	29.2	11,859,885	224,547,265	10,808,383,164	97.1	23.8	1,340,758	0.0
2 地方譲与税	378,271,000	378,271,000	378,271,000	100.0	100.0	1.0	0	0	371,593,000	100.0	0.8	6,678,000	1.8
3 利子割交付金	5,011,000	5,011,000	5,011,000	100.0	100.0	0.0	0	0	6,893,000	100.0	0.0	△ 1,882,000	△ 27.3
4 配当割交付金	51,484,000	51,484,000	51,484,000	100.0	100.0	0.1	0	0	32,427,000	100.0	0.1	19,057,000	58.8
5 株式等譲渡所得割交付金	59,461,000	59,461,000	59,461,000	100.0	100.0	0.2	0	0	37,256,000	100.0	0.1	22,205,000	59.6
6 法人事業税交付金	156,734,000	156,734,000	156,734,000	100.0	100.0	0.4	0	0	82,476,000	100.0	0.2	74,258,000	90.0
7 地方消費税交付金	1,844,229,000	1,844,229,000	1,844,229,000	100.0	100.0	5.0	0	0	1,704,532,000	100.0	3.7	139,697,000	8.2
8 ゴルフ場利用税交付金	56,666,000	56,666,278	56,666,278	100.0	100.0	0.2	0	0	48,561,819	100.0	0.1	8,104,459	16.7
9 環境性能割交付金	36,096,000	36,096,000	36,096,000	100.0	100.0	0.1	0	0	32,690,000	100.0	0.1	3,406,000	10.4
10 地方特例交付金	201,555,000	201,555,000	201,555,000	100.0	100.0	0.5	0	0	81,056,000	100.0	0.2	120,499,000	148.7
11 地方交付税	7,561,181,000	7,561,181,000	7,561,181,000	100.0	100.0	20.5	0	0	8,336,362,000	100.0	18.3	△ 775,181,000	△ 9.3
12 交通安全対策特別交付金	6,952,000	6,952,000	6,952,000	100.0	100.0	0.0	0	0	7,238,000	100.0	0.0	△ 286,000	△ 4.0
13 分担金及び負担金	242,312,000	219,475,764	218,427,705	90.1	99.5	0.6	0	1,048,059	219,982,694	99.8	0.5	△ 1,554,989	△ 0.7
14 使用料及び手数料	342,336,000	359,646,233	354,834,008	103.7	98.7	1.0	0	4,812,225	312,730,047	98.1	0.7	42,103,961	13.5
15 国庫支出金	8,010,934,000	7,544,590,290	7,544,590,290	94.2	100.0	20.4	0	0	12,934,608,014	100.0	28.5	△ 5,390,017,724	△ 41.7
16 県支出金	2,668,366,500	2,588,229,250	2,588,229,250	97.0	100.0	7.0	0	0	2,734,706,641	100.0	6.0	△ 146,477,391	△ 5.4
17 財産収入	172,382,000	173,728,161	173,728,161	100.8	100.0	0.5	0	0	846,965,629	100.0	1.9	△ 673,237,468	△ 79.5
18 寄附金	242,122,000	236,598,714	236,598,714	97.7	100.0	0.6	0	0	111,763,000	100.0	0.2	124,835,714	111.7
19 繰入金	261,702,000	263,135,911	263,135,911	100.5	100.0	0.7	0	0	985,844,973	100.0	2.2	△ 722,709,062	△ 73.3
20 繰越金	720,693,500	1,307,822,057	1,307,822,057	181.5	100.0	3.5	0	0	869,218,759	100.0	1.9	438,603,298	50.5
21 諸収入	950,021,000	1,129,371,590	1,090,740,343	114.8	96.6	3.0	2,899,710	35,731,537	1,078,316,057	96.5	2.4	12,424,286	1.2
22 市債	2,417,300,000	2,037,500,000	2,037,500,000	84.3	100.0	5.5	0	0	3,778,700,000	100.0	8.3	△ 1,741,200,000	△ 46.1
歳 入 合 計	36,364,588,000	37,263,869,320	36,982,970,639	101.7	99.2	100.0	14,759,595	266,139,086	45,422,303,797	99.2	100.0	△ 8,439,333,158	△ 18.6

(注) 市税収入済額には過誤納金還付未済額2,312,856円を含む。

別表 2

## 市税収入の状況（一般会計）

(単位：円・%)

税目別		区 分	3 年 度							2 年 度			対前年度比較増減		
			予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金 額 (C) - (E)	率	
市 民 税	個 人	現年	3,204,000,000	3,480,021,202	3,466,461,015	99.6	32.1	0	13,560,187	3,554,006,701	99.4	32.9	△ 87,545,686	△ 2.5	
		滞繰	31,201,000	65,499,686	24,901,038	38.0	0.2	3,586,947	37,011,701	24,824,476	34.3	0.2	76,562	0.3	
		計	3,235,201,000	3,545,520,888	3,491,362,053	98.5	32.3	3,586,947	50,571,888	3,578,831,177	98.1	33.1	△ 87,469,124	△ 2.4	
	法 人	現年	508,000,000	1,007,526,600	1,006,491,059	99.9	9.3	0	1,035,541	777,659,300	99.0	7.2	228,831,759	29.4	
		滞繰	3,480,000	10,322,000	7,521,200	72.9	0.1	191,700	2,609,100	1,758,900	37.2	0.0	5,762,300	327.6	
		計	511,480,000	1,017,848,600	1,014,012,259	99.6	9.4	191,700	3,644,641	779,418,200	98.6	7.2	234,594,059	30.1	
	小 計	現年	3,712,000,000	4,487,547,802	4,472,952,074	99.7	41.4	0	14,595,728	4,331,666,001	99.3	40.1	141,286,073	3.3	
		滞繰	34,681,000	75,821,686	32,422,238	42.8	0.2	3,778,647	39,620,801	26,583,376	34.5	0.2	5,838,862	22.0	
		計	3,746,681,000	4,563,369,488	4,505,374,312	98.7	41.7	3,778,647	54,216,529	4,358,249,377	98.2	40.3	147,124,935	3.4	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年	5,056,000,000	5,121,566,041	5,098,256,768	99.5	47.2	2,027,998	21,281,275	5,296,858,324	99.0	49.0	△ 198,601,556	△ 3.7
			滞繰	65,570,000	184,339,052	50,726,129	27.5	0.5	4,594,536	129,018,387	36,944,091	18.7	0.3	13,782,038	37.3
			計	5,121,570,000	5,305,905,093	5,148,982,897	97.0	47.6	6,622,534	150,299,662	5,333,802,415	96.1	49.3	△ 184,819,518	△ 3.5
国有資産等所在 市町村交付金		現年	8,726,000	8,726,300	8,726,300	100.0	0.1	0	0	8,756,100	100.0	0.1	△ 29,800	△ 0.3	
小 計		現年	5,064,726,000	5,130,292,341	5,106,983,068	99.5	47.2	2,027,998	21,281,275	5,305,614,424	99.0	49.1	△ 198,631,356	△ 3.7	
		滞繰	65,570,000	184,339,052	50,726,129	27.5	0.5	4,594,536	129,018,387	36,944,091	18.7	0.3	13,782,038	37.3	
計	5,130,296,000	5,314,631,393	5,157,709,197	97.0	47.7	6,622,534	150,299,662	5,342,558,515	96.1	49.4	△ 184,849,318	△ 3.5			
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年	246,500,000	253,512,100	250,608,677	98.9	2.3	98,700	2,804,723	245,294,558	98.8	2.3	5,314,119	2.2	
		滞繰	3,282,000	10,551,306	2,375,820	22.5	0.0	924,900	7,250,586	4,014,443	29.2	0.0	△ 1,638,623	△ 40.8	
		計	249,782,000	264,063,406	252,984,497	95.8	2.3	1,023,600	10,055,309	249,309,001	95.1	2.3	3,675,496	1.5	
	環境性能割	現年	7,920,000	10,262,500	10,262,500	100.0	0.1	0	0	9,122,900	100.0	0.1	1,139,600	12.5	
	小 計	現年	254,420,000	263,774,600	260,871,177	98.9	2.4	98,700	2,804,723	254,417,458	98.8	2.4	6,453,719	2.5	
		滞繰	3,282,000	10,551,306	2,375,820	22.5	0.0	924,900	7,250,586	4,014,443	29.2	0.0	△ 1,638,623	△ 40.8	
計	257,702,000	274,325,906	263,246,997	96.0	2.4	1,023,600	10,055,309	258,431,901	95.3	2.4	4,815,096	1.9			
市 た ば こ 税	現年	499,000,000	535,337,317	535,337,317	100.0	5.0	0	0	492,403,643	100.0	4.6	42,933,674	8.7		
入 湯 税	現年	14,600,000	16,256,600	16,256,600	100.0	0.2	0	0	13,611,350	100.0	0.1	2,645,250	19.4		
都 市 計 画 税	現年	326,200,000	329,996,959	328,495,077	99.5	3.0	130,669	1,371,213	340,701,117	99.0	3.2	△ 12,206,040	△ 3.6		
	滞繰	4,300,000	12,213,409	3,304,422	27.1	0.0	304,435	8,604,552	2,427,261	18.4	0.0	877,161	36.1		
	計	330,500,000	342,210,368	331,799,499	97.0	3.1	435,104	9,975,765	343,128,378	96.0	3.2	△ 11,328,879	△ 3.3		
合 計	現年	9,870,946,000	10,763,205,619	10,720,895,313	99.6	99.3	2,257,367	40,052,939	10,738,413,993	99.2	99.5	△ 17,518,680	△ 0.2		
	滞繰	107,833,000	282,925,453	88,828,609	31.4	0.6	9,602,518	184,494,326	69,969,171	23.2	0.5	18,859,438	27.0		
	計	9,978,779,000	11,046,131,072	10,809,723,922	97.9	100.0	11,859,885	224,547,265	10,808,383,164	97.1	100.0	1,340,758	0.0		



別表 3

## 一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度						2 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B) の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 議 会 費	267,285,000	252,532,218	94.5	0.7	0	14,752,782	251,424,201	96.8	0.6	1,108,017	0.4
2 総 務 費	4,108,962,063	3,795,027,735	92.4	11.2	4,587,000	309,347,328	10,663,947,428	96.7	24.2	△ 6,868,919,693	△ 64.4
3 民 生 費	13,766,316,288	13,058,081,324	94.9	38.6	288,011,000	420,223,964	12,113,047,958	97.5	27.5	945,033,366	7.8
4 衛 生 費	3,414,853,308	3,249,561,945	95.2	9.6		165,291,363	4,184,815,324	96.9	9.5	△ 935,253,379	△ 22.3
5 労 働 費	23,359,000	21,900,066	93.8	0.1	0	1,458,934	20,782,875	90.7	0.0	1,117,191	5.4
6 農林水産業費	1,174,242,790	1,045,324,852	89.0	3.1	37,849,000	91,068,938	1,043,987,332	83.7	2.4	1,337,520	0.1
7 商 工 費	1,279,613,200	1,220,250,848	95.4	3.6		59,362,352	2,019,452,387	95.0	4.6	△ 799,201,539	△ 39.6
8 土 木 費	2,903,997,360	2,479,091,765	85.4	7.3	195,415,000	229,490,595	3,016,176,550	76.8	6.8	△ 537,084,785	△ 17.8
9 消 防 費	1,323,083,000	1,224,597,952	92.6	3.6		98,485,048	1,687,389,559	92.7	3.8	△ 462,791,607	△ 27.4
10 教 育 費	4,199,939,345	3,689,383,265	87.8	10.9	180,907,000	329,649,080	5,206,883,723	86.7	11.8	△ 1,517,500,458	△ 29.1
11 災害復旧費	217,362,000	168,810,500	77.7	0.5	6,052,000	42,499,500	450,098,534	66.9	1.0	△ 281,288,034	△ 62.5
12 公 債 費	3,661,790,000	3,642,414,999	99.5	10.8	0	19,375,001	3,456,475,869	99.3	7.8	185,939,130	5.4
13 予 備 費	23,784,646	0	0.0	0.0	0	23,784,646	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	36,364,588,000	33,846,977,469	93.1	100.0	712,821,000	1,804,789,531	44,114,481,740	93.2	100.0	△ 10,267,504,271	△ 23.3

歳入歳出差引残額 3,135,993,170 円

別表 4

## 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

款 別	区 分	3 年 度							2 年 度			対前年度比較増減			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1	国民健康保険税(※内訳)	1,388,703,000	1,694,705,592	1,507,942,656	108.6	89.0	17.9	16,366,964	170,395,972	1,590,285,134	87.1	19.6	△ 82,342,478	△ 5.2	
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	
3	材料及び手数料	1,001,000	1,028,750	1,028,750	102.8	100.0	0.0	0	0	1,232,933	100.0	0.0	△ 204,183	△ 16.6	
4	国庫支出金	965,000	966,000	966,000	100.1	100.0	0.0	0	0	6,162,000	100.0	0.1	△ 5,196,000	△ 84.3	
5	県支出金	6,329,398,000	5,996,057,542	5,996,057,542	94.7	100.0	71.3	0	0	5,640,472,689	100.0	69.6	355,584,853	6.3	
6	財産収入	48,000	47,725	47,725	99.4	100.0	0.0	0	0	251,705	100.0	0.0	△ 203,980	△ 81.0	
7	繰入金	672,770,000	612,769,636	612,769,636	91.1	100.0	7.3	0	0	619,752,964	100.0	7.7	△ 6,983,328	△ 1.1	
8	繰越金	105,967,000	240,243,549	240,243,549	226.7	100.0	2.9	0	0	208,644,090	100.0	2.6	31,599,459	15.1	
9	諸収入	22,776,000	53,927,376	52,585,203	230.9	97.5	0.6	170,364	1,171,809	34,457,651	96.8	0.4	18,127,552	52.6	
歳入合計		8,521,632,000	8,599,746,170	8,411,641,061	98.7	97.8	100.0	16,537,328	171,567,781	8,101,259,166	97.2	100.0	310,381,895	3.8	
国民健康保険税内訳	現年滞納	1 一般被保険者	1,388,252,000	1,693,336,000	1,507,312,425	108.6	89.0	100.0	16,347,464	169,676,111	1,589,859,464	87.2	100.0	△ 82,547,039	△ 5.2
		医療給付費分	891,296,000	998,751,500	971,185,215	109.0	97.2	64.4	0	27,566,285	1,005,576,605	96.6	63.3	△ 34,391,390	△ 3.4
		後期高齢者支援金分	324,590,000	362,752,500	352,439,358	108.6	97.2	23.4	0	10,313,142	364,875,625	96.5	23.0	△ 12,436,267	△ 3.4
		介護納付金分	109,683,000	123,360,600	118,851,037	108.4	96.3	7.9	0	4,509,563	125,998,284	95.4	7.9	△ 7,147,247	△ 5.7
		医療給付費分	42,947,000	141,281,818	43,278,879	100.8	30.6	2.9	11,705,771	86,297,168	63,507,167	34.1	4.0	△ 20,228,288	△ 31.9
		後期高齢者支援金分	12,486,000	42,718,452	13,949,001	111.7	32.7	0.9	3,128,852	25,640,599	19,671,349	36.4	1.2	△ 5,722,348	△ 29.1
		介護納付金分	7,250,000	24,471,130	7,608,935	105.0	31.1	0.5	1,512,841	15,349,354	10,230,434	32.5	0.6	△ 2,621,499	△ 25.6
		2 退職被保険者等	451,000	1,369,592	630,231	139.7	46.0	0.1	19,500	719,861	425,670	21.7	0.0	204,561	48.1
		医療給付費分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
		後期高齢者支援金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
		介護納付金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
		医療給付費分	278,000	852,319	392,258	141.1	46.0	0.0	11,700	448,361	260,574	21.5	0.0	131,684	50.5
		後期高齢者支援金分	81,000	254,428	113,138	139.7	44.5	0.0	3,300	137,990	74,811	21.0	0.0	38,327	51.2
		介護納付金分	89,000	262,845	124,835	140.3	47.5	0.0	4,500	133,510	90,285	23.2	0.0	34,550	38.3
		現年課税分	1,325,572,000	1,484,864,600	1,442,475,610	108.8	97.1	95.7	0	42,388,990	1,496,450,514	96.5	94.2	△ 53,974,904	△ 3.6
滞納繰越分	63,131,000	209,840,992	65,467,046	103.7	31.2	4.3	16,366,964	128,006,982	93,834,620	34.3	5.8	△ 28,367,574	△ 30.2		
計	1,388,703,000	1,694,705,592	1,507,942,656	108.6	89.0	100.0	16,366,964	170,395,972	1,590,285,134	87.1	100.0	△ 82,342,478	△ 5.2		

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 537,139円を含む。

別表 5

## 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	3 年 度						2 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	(B) の 構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執 行 率	(D) の 構 成 比	金 額 (B) - (D)	率
1 総務費	156,622,000	144,137,163	92.0	1.8	0	12,484,837	147,230,283	90.5	1.9	△ 3,093,120	△ 2.1
2 保険給付費	6,173,193,000	5,836,769,391	94.6	71.7	0	336,423,609	5,430,181,358	97.5	69.1	406,588,033	7.5
3 国民健康保険 事業費納付金	2,061,240,000	2,061,238,679	100.0	25.3	0	1,321	2,167,452,730	100.0	27.6	△ 106,214,051	△ 4.9
4 保健事業費	78,986,000	64,394,973	81.5	0.8	0	14,591,027	65,346,728	71.9	0.8	△ 951,755	△ 1.5
5 基金積立金	49,000	47,725	97.4	0.0	0	1,275	251,705	90.2	0.0	△ 203,980	△ 81.0
6 諸支出金	41,542,000	39,471,548	95.0	0.5	0	2,070,452	50,552,813	97.3	0.6	△ 11,081,265	△ 21.9
7 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,521,632,000	8,146,059,479	95.6	100.0	0	375,572,521	7,861,015,617	97.5	100.0	285,043,862	3.6

歳入歳出差引残額 265,581,582 円

別表 6

## 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度								2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 保険料	1,474,254,000	1,516,044,897	1,504,082,075	102.0	99.2	20.9	2,212,929	9,749,893	1,562,367,074	99.2	21.8	△ 58,284,999	△ 3.7
2 使用料及び手数料	2,000	235,955	235,955	11,797.8	100.0	0.0	0	0	260,045	100.0	0.0	△ 24,090	△ 9.3
3 国庫支出金	1,618,709,000	1,540,503,205	1,540,503,205	95.2	100.0	21.4	0	0	1,499,696,622	100.0	20.9	40,806,583	2.7
4 支払基金交付金	1,773,172,000	1,756,100,000	1,756,100,000	99.0	100.0	24.4	0	0	1,724,513,235	100.0	24.1	31,586,765	1.8
5 県支出金	972,596,000	949,914,896	949,914,896	97.7	100.0	13.2	0	0	922,763,070	100.0	12.9	27,151,826	2.9
6 財産収入	97,000	22,061	22,061	22.7	100.0	0.0	0	0	94,715	100.0	0.0	△ 72,654	△ 76.7
7 繰入金	1,168,324,000	1,168,320,000	1,168,320,000	100.0	100.0	16.2	0	0	1,215,248,000	100.0	17.0	△ 46,928,000	△ 3.9
8 繰越金	269,788,000	269,787,539	269,787,539	100.0	100.0	3.8	0	0	237,119,731	100.0	3.3	32,667,808	13.8
9 諸収入	4,675,000	3,950,267	3,950,267	84.5	100.0	0.1	0	0	3,909,963	100.0	0.0	40,304	1.0
歳入合計	7,281,617,000	7,204,878,820	7,192,915,998	98.8	99.8	100.0	2,212,929	9,749,893	7,165,972,455	99.8	100.0	26,943,543	0.4

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額1,089,080円を含む。

別表 7

## 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度							2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率	
1 総務費	220,016,400	205,986,210	93.6	2.9	0	14,030,190	201,742,903	89.3	2.9	4,243,307	2.1	
2 保険給付費	6,406,677,000	6,298,587,408	98.3	89.0	0	108,089,592	6,155,459,473	88.8	89.3	143,127,935	2.3	
3 地域支援事業費	329,842,000	266,652,552	80.8	3.8	0	63,189,448	290,365,388	79.5	4.2	△ 23,712,836	△ 8.2	
4 保健福祉事業費	42,711,000	29,425,192	68.9	0.4	0	13,285,808	-	-	-	29,425,192	皆増	
5 基金積立金	105,016,000	104,940,581	99.9	1.5	0	75,419	110,760,388	100.0	1.6	△ 5,819,807	△ 5.3	
6 諸支出金	175,632,871	175,580,392	100.0	2.5	0	52,479	137,856,764	99.1	2.0	37,723,628	27.4	
7 予備費	1,721,729	0	0.0	0.0	0	1,721,729	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計	7,281,617,000	7,081,172,335	97.2	100.0	0	200,444,665	6,896,184,916	88.7	100.0	184,987,419	2.7	

歳入歳出差引残額 111,743,663 円

別表 8

## 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度								2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 使用料及び手数料	200,000	25,530	25,530	12.8	100.0	0.1	0	0	59,420	100.0	0.2	△ 33,890	△ 57.0
2 繰入金	299,000	25,530	25,530	8.5	100.0	0.1	0	0	103,420	100.0	0.3	△ 77,890	△ 75.3
3 繰越金	20,000,000	24,767,030	24,767,030	123.8	100.0	99.8	0	0	30,709,030	100.0	99.5	△ 5,942,000	△ 19.3
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
歳入合計	20,500,000	24,818,090	24,818,090	121.1	100.0	100.0	0	0	30,871,870	100.0	100.0	△ 6,053,780	△ 19.6

- 50 -

別表 9

## 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度						2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	20,050,000	2,553,000	12.7	98.0	0	17,497,000	5,986,000	36.3	98.1	△ 3,433,000	△ 57.4
2 子育て支援基金 積立金	400,000	51,060	12.8	2.0	0	348,940	118,840	37.2	1.9	△ 67,780	△ 57.0
3 予備費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	20,500,000	2,604,060	12.7	100.0	0	17,895,940	6,104,840	36.3	100.0	△ 3,500,780	△ 57.3

歳入歳出差引残額 22,214,030 円

別表 10

## 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	3 年 度								2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 後期高齢者医療保険料	574,836,000	571,153,047	570,935,358	99.3	100.0	77.6	74,400	143,289	566,107,651	99.9	77.6	4,827,707	0.9
2 使用料及び手数料	1,000	149,400	149,400	14,940.0	100.0	0.0	0	0	118,100	100.0	0.0	31,300	26.5
3 繰入金	162,107,000	162,106,280	162,106,280	100.0	100.0	22.0	0	0	158,964,000	100.0	21.8	3,142,280	2.0
4 繰越金	568,000	1,863,464	1,863,464	328.1	100.0	0.3	0	0	3,374,376	100.0	0.5	△ 1,510,912	△ 44.8
5 諸収入	1,355,000	850,600	850,600	62.8	100.0	0.1	0	0	702,600	100.0	0.1	148,000	21.1
歳入合計	738,867,000	736,122,791	735,905,102	99.6	100.0	100.0	74,400	143,289	729,266,727	99.9	100.0	6,638,375	0.9

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額722,200円を含む。

- 51 -

別表 11

## 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	3 年 度						2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
1 総務費	6,146,000	5,483,171	89.2	0.8	0	662,829	6,214,282	91.6	0.9	△ 731,111	△ 11.8
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	730,303,000	725,458,855	99.3	99.1	0	4,844,145	718,792,883	97.2	98.8	6,665,972	0.9
3 諸支出金	1,918,000	1,402,618	73.1	0.2	0	515,382	2,396,098	72.5	0.3	△ 993,480	△ 41.5
4 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	738,867,000	732,344,644	99.1	100.0	0	6,522,356	727,403,263	96.9	100.0	4,941,381	0.7

歳入歳出差引残額 3,560,458 円

別表 12

## 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度								2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
2 財産収入	6,000	242	242	4.0	100.0	0.0	0	0	1,402	100.0	0.1	△ 1,160	△ 82.7
3 繰入金	897,000	800,000	800,000	89.2	0.0	85.4	0	0	0	0.0	0.0	800,000	皆増
4 繰越金	45,000	136,258	136,258	302.8	100.0	14.6	0	0	1,034,397	100.0	98.1	△ 898,139	△ 86.8
5 諸収入	1,000	1	1	0.1	100.0	0.0	0	0	18,709	100.0	1.8	△ 18,708	△ 100.0
歳入合計	950,000	936,501	936,501	98.6	100.0	100.0	0	0	1,054,508	100.0	100.0	△ 118,007	△ 11.2

別表 13

## 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度						2 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
1 管理会費	272,000	186,580	68.6	26.8	0	85,420	118,570	47.2	12.9	68,010	57.4
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
3 財産費	662,000	509,534	77.0	73.2	0	152,466	798,278	85.6	86.9	△ 288,744	△ 36.2
4 基金積立金	4,000	242	6.1	0.0	0	3,758	1,402	35.1	0.2	△ 1,160	△ 82.7
5 予備費	11,000	0	0.0	0.0	0	11,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	950,000	696,356	73.3	100.0	0	253,644	918,250	76.5	100.0	△ 221,894	△ 24.2

歳入歳出差引残額 240,145 円